



KANSAI UNIVERSITY

平成25年度 事業報告書



はじめに



学校法人関西大学
理事長 池内 啓三

学校法人関西大学では、13の学部、15の大学院研究科(3専門職大学院を含む)及び留学生別科を擁する大学と、幼稚園から高等学校までの8つの併設校を設置しています。

平成25年度は、平成22年度に同時開設した新学部、併設校が完成年度を迎え、第1期卒業生を送り出しました。今後は、卒業生がこれまで培った力を実践の場で試されるなどして、社会からの評価を受けることとなります。

なかでも、関西大学高等部においては、平成25年度中に申請しておりました文部科学省の「スーパーグローバルハイスクール」に指定を受けました。これまでの教育実績が評価されましたのと、学校が国際的に活躍できる人材を育成しようとする意気込みが高く評価されたものと受け止めております。

今後も、各併設校の特色を明確にしながら、連携と競争による相乗効果を上げていきたいと考えております。

また、平成25年11月には、関西大学第一高等学校・第一中学校が創立100周年を迎え、約4,000名の列席者のもと、盛大でありながらアットホームな式典を挙行いたしました。

一方、関西大学においては、創立130周年(平成28年度)に向けて、記念事業及び記念募金の実行計画が策定され、平成26年度から「国際性」、「知性と先進性」、「歴史と伝統」をテーマに、新しい歴史の幕開けにふさわしい事業を展開してまいります。

さらに、平成25年度に開業した「グランフロント大阪」内の「ナレッジキャピタル」に参画し、「関西大学うめきたラボラトリ」を開設しました。大学の知を広く社会に還元するとともに、産学官連携を一層促進し、新たなイノベーションを創出するための拠点として、活用してまいります。

一方、財政面では、翌年度繰越消費支出超過額の縮小が喫緊の課題であり、財務基盤の安定のために、一層の努力が必要であると認識しております。保有資産の見直しなど、限られた財源の有効活用を徹底してまいります。

本事業報告書は、平成25年度における本法人の主要な事業をご報告申し上げるものでございます。皆様からさらなるご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

I 法人の概要

01

- 1 建学の精神・教育理念
- 2 沿革
- 3 設置する学校・大学院・学部等
- 4 役員・評議員
- 5 事務組織
- 6 行動計画

II 事業の概要

07

- 1 教育事業
- 2 研究事業
- 3 開かれた大学事業
- 4 学生支援・学習環境の向上への取り組み
- 5 併設校の事業
- 6 キャンパスの整備状況
- 7 学園を取り巻くサポーターの活動
- 8 東日本大震災への対応
- 9 創立130周年記念事業
- 10 管理運営

III 財務の概要

29

- 1 財務の概要
- 2 経年比較
- 3 主な財務比率

IV データ

39

- 1 学生・生徒・児童数
- 2 入学試験
- 3 学位授与(卒業生)数・進路・資格試験等
- 4 教職員数
- 5 科研費の応募・内定状況の推移
- 6 受託研究・共同研究・委託研究員受入及び指定寄付の推移
- 7 特許



I 法人の概要

1 建学の精神・教育理念

建学の精神

関西大学は、わが国が法治国家としての体制を整えつつあった明治19(1886)年11月4日、関西初の法律学校(関西法律学校)として開校しました。当時は、自由民権運動の高まりとともに、近代国家への発展を目指すためさまざまな法整備が進められ、法律に関する国民大衆への啓蒙、教育の必要性が高まっている時代でありました。そこで、自由民権運動の活動家吉田一士が、大阪在勤の若き司法官に教育機関創設を働きかけ、大阪控訴院長児島惟謙の指導と協力のもと、「近代国家の構成員として必要な法知識の涵養と普及」を目的として、関西法律学校を開校しました。市民の法知識の涵養を目指す草創期の教育は、後年「正義を権力より護れ」と言い表された建学の精神のもとに展開されるようになり、今日にいたるまで、本学は一貫して社会・市民の啓発と教育に鋭意取り組んできました。

教育理念

大正11(1922)年6月5日に大学令による大学(旧制)へ昇格した本学は、大学の教育理念として、「学理と実際との調和」、「国際的精神の涵養」、「外国語学習の必要」、「体育の奨励」を4本柱とした「学の実化(じつげ)」というスローガンをうち立て、その後、この理念は本学の学是として定着し、現在にいたるまで本学の教育を推進するうえでの礎となっています。近年ではこの学是をもとにした、新たなスローガン『知』の世紀をリードし、新しい「公共」を創造する力漲る21世紀型総合学園^{みなぎ}を提唱し、長期ビジョン「KU Vision 2008-2017」を策定しました。この長期ビジョンを具現化するため、長期行動計画として8つの分野①「教育改革(大学・大学院)」、②「併設校の教育改革」、③「研究改革(産学官・知財連携を含む)」、④「学生支援改革」、⑤「大学入試改革」、⑥「社会連携・生涯学習改革」、⑦「国際化」、⑧「組織・運営基盤の構築」を定め、「社会を見つめ、変化に挑む。『考動』する関大人が世界を拓く。」を目指すべき方向性として、さまざまな教育的側面から『考動力』あふれる人材の育成に取り組んでいます。



創立者の群像

2 沿革

明治19(1886)年	大阪西区京町堀の願宗寺において「関西法律学校」を開校	昭和61(1986)年	関西大学創立100周年記念式典を挙行
明治38(1905)年	「私立関西大学」と改称し、大学科、大学予科及び専門科を設置	平成 6(1994)年	「総合情報学部」を設置
大正11(1922)年	大学令による関西大学として認可	平成16(2004)年	「法務研究科(法科大学院)」を設置
昭和 4(1929)年	大学院(旧制)を設置	平成18(2006)年	「会計研究科(専門職大学院)」を設置 関西大学創立120周年記念式典を挙行
昭和22(1947)年	「第一中学校」を開校	平成19(2007)年	「政策創造学部」を設置
昭和23(1948)年	新制大学に移行(法、文、経済、商の4学部)「第一高等学校」を開校	「工学部」を再編し、「システム理工学部」、「環境都市工学部」、「化学生命工学部」を設置	
昭和25(1950)年	新制大学院を設置	平成20(2008)年	学校法人福武学園と合併し、「関西大学北陽高等学校」を開校 「心理学研究科」を設置
昭和26(1951)年	「幼稚園」を開園	平成21(2009)年	「外国語学部」を設置
昭和33(1958)年	「工学部」を設置	平成22(2010)年	「人間健康学部」、「社会安全学部」を設置
昭和42(1967)年	「社会学部」を設置		「高等部」、「北陽中学校」、「中等部」、「初等部」を開校

3 設置する学校・大学院・学部等

(平成25年度)

■ 関西大学

大学院	研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	専攻
大学院	法学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	法学・政治学専攻
	文学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	総合人文学専攻
	経済学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	経済学専攻
	商学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 商学専攻 後期課程 商学専攻 会計学専攻
	社会学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	社会学専攻 社会システムデザイン専攻 マス・コミュニケーション学専攻
	総合情報学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 社会情報学専攻 知識情報学専攻 後期課程 総合情報学専攻
	理工学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 システムデザイン専攻 ソーシャルデザイン専攻 ライフ・マテリアルデザイン専攻 後期課程 総合理工学専攻
	外国語教育学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	外国語教育学専攻
	心理学研究科	博士課程(前期課程・後期課程) 専門職学位課程	前期課程 認知・発達心理学専攻 社会心理学専攻 後期課程 心理学専攻 専門職学位課程 心理臨床学専攻(臨床心理専門職大学院)
	社会安全研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	防災・減災専攻
	東アジア文化研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	文化交渉学専攻
	ガバナンス研究科	修士課程	ガバナンス専攻
	法務研究科(法科大学院)	専門職学位課程	法曹養成専攻
	会計研究科(会計専門職大学院)	専門職学位課程	会計人養成専攻

学部	学科
法学部	法学政治学科
文学部	総合人文学科
経済学部	経済学科
商学部	商学科
社会学部	社会学科・社会学専攻 心理学専攻 メディア専攻 社会システムデザイン専攻
政策創造学部	政策学科 国際アジア法政策学科
外国語学部	外国語学科
人間健康学部	人間健康学科
総合情報学部	総合情報学科
社会安全学部	安全マネジメント学科
システム理工学部	数学科 物理・応用物理学科 機械工学科 電気電子情報工学科
環境都市工学部	建築学科 都市システム工学科 エネルギー・環境工学科
化学生命工学部	化学・物質工学科 生命・生物工学科

留学生別科	
図書館	
博物館	
ITセンター	
教育推進部	教育開発支援センター 教職支援センター
研究推進部	
社会連携部	産学官連携センター 知財センター 地域連携センター 高大連携センター
国際部	日本・EU研究センター(ベルギー) 海外オフィス(上海・バンコク・台湾・北京) 国際教育センター
入試センター	
学生センター	ボランティアセンター
キャリアセンター	エクステンション・リードセンター
学生相談・支援センター	

研究所等	研究機関	
研究所等	経済・政治研究所	
	東西学術研究所	
	先端科学技術推進機構	戦略研究総合センター 医工業連携研究センター 地域再生センター
	法学研究所	
	ソシオネットワーク戦略研究機構	
	人権問題研究室	

- 関西大学 第一高等学校
- 関西大学 第一中学校
- 関西大学 北陽高等学校
- 関西大学 北陽中学校
- 関西大学 高等部
- 関西大学 中等部
- 関西大学 初等部
- 関西大学 幼稚園

4 役員・評議員 (平成26年3月31日現在)

(1) 役員

理事長	池内 啓三						
学長・理事	楠見 晴重						
常務理事	永田眞三郎						
常任理事	岡田 弘行	木谷 晋市	五藤 勝三	寺内俊太郎	吉田 栄司		
理事	植村 邦彦	小川 博司	小澤 守	柏木 治	河井 康人	川北 文雄	
	河田 恵昭	北田 伸治	葛原 力三	葛村 和正	小寺 一矢	小松陽一郎	
	佐藤 弘一	佐藤 茂雄	芝井 敬司	角 和夫	隅谷 哲三	高屋 定美	
	多川 則男	東郷 洋	西村 嘉郎	橋本 定樹	藤本 清高	堀 雅洋	
	山縣 平蔵	山田 拓幸	吉田 宗弘	吉原 健二			
監事	石井 國男	植田 芳光	小坂裕次郎	萩尾 千里			

理事定数:36名(現員数36名)

監事定数: 4名(現員数 4名)

(2) 評議員

議長	栗原 宏武						
副議長	燈田 進						
評議員	青木 永光	井口 俊博	池内 啓三	今西 康人	芋縄 隆史	岩崎 圭祐	
	宇恵 勝也	上島 紳一	大谷 啓二	大坪 文雄	大東 恭治	岡内 紀雄	
	岡本 健	沖中 栄子	奥 和義	奥 純	小幡 斉	樫原 正澄	
	加藤 拓	加藤 安宏	川北 文雄	川崎 亨	川畑 一成	北川 俊治	
	北嶋 弘一	紀和 隆	葛村 和正	黒津 忠夫	小坂 圭一	小谷 寛子	
	小寺 一矢	小林 明生	小松陽一郎	紺木 久彌	近藤 康雄	齋藤 富雄	
	佐藤 弘一	塩田貴美代	重田 勝紀	柴 健次	柴橋 圭介	清水喜久子	
	白木 成光	隅谷 哲三	関 眞佐子	祖父江洋二郎	竹内 理	竹内 洋	
	田中 明文	田中 敦夫	田中 義昭	田中 義信	田淵 宏政	玉置 栄一	
	土橋 良一	寺内俊太郎	寺嶋 繁典	中井 邦夫	永尾 俊一	中川 憲治	
	中本已知夫	南部 靖之	仁井ひろみ	西村 嘉郎	西村 吉輝	野田 順弘	
	野理 韶二	長谷川喜衛	林 紀美代	廣瀬 幸雄	藤原 誠	古淵 孝仁	
	別處 了一	増地 英一	松口 正	松永 明	三浦 敏弘	三木 允子	
	三ツ石悦久	三宅 孝典	宮崎 一也	宮本 勝浩	女川 隆	森 茂実	
	矢野 秀利	山田 庸男	山田 拓幸	山本 絹子	横山 博行	吉田 栄司	
	吉田 衛	吉野伊佐男	渡邊 泰之				

定数:95名(現員数95名)

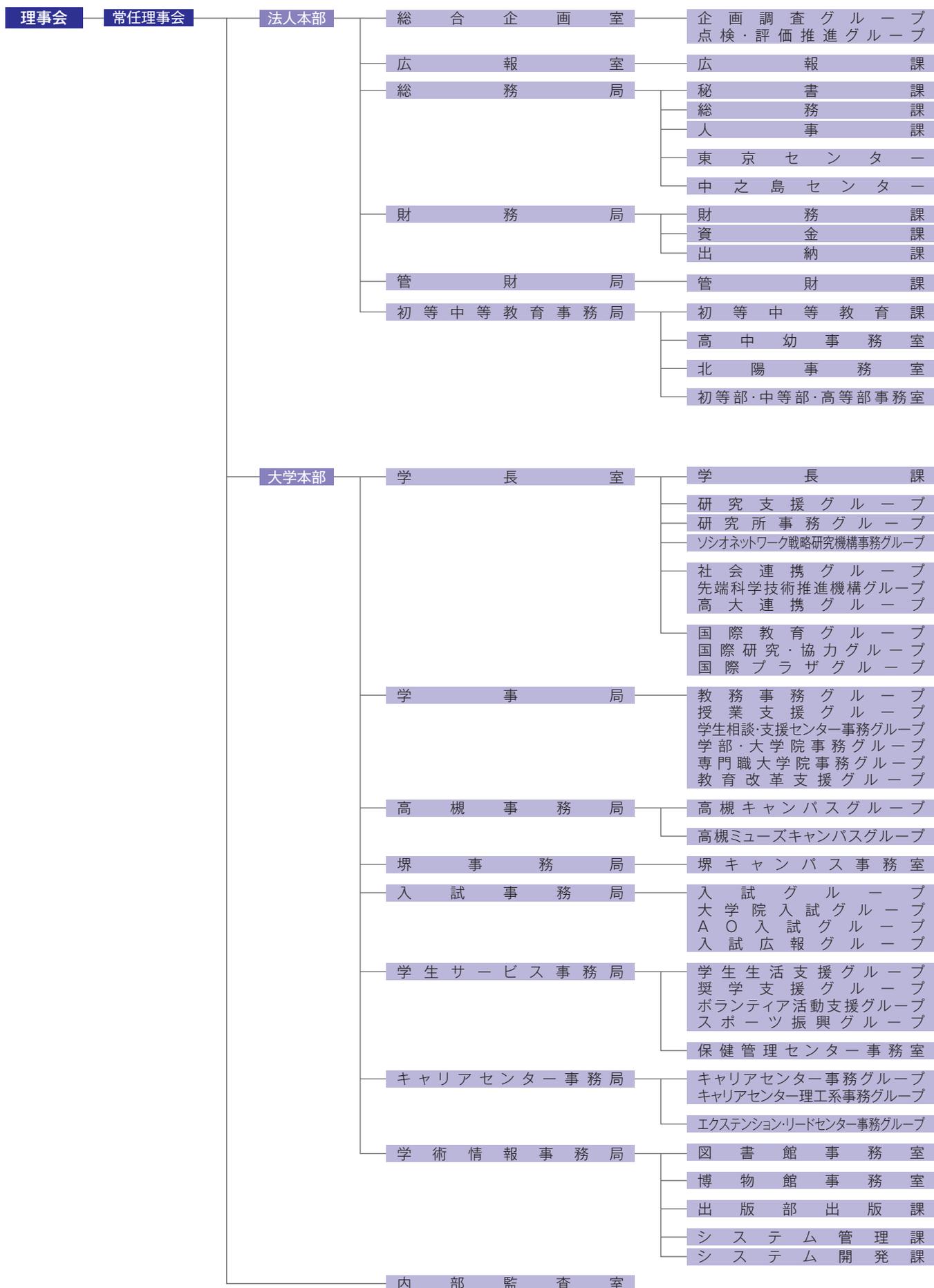
(3) 相談役・顧問

ア 相談役 現員数: 1名

イ 顧問 現員数:11名

5 事務組織

(平成25年度)



6 行動計画

学校法人関西大学の中長期行動計画について

本法人では、平成20(2008)年7月に公表した「KU Vision 2008-2017 ～学校法人関西大学の長期ビジョン(将来像)～」に基づく長期10年の行動計画として、平成21(2009)年10月に長期行動計画を策定しました。

平成24(2012)年度、計画策定5年目を迎えたことから中間見直し(進捗確認)を行い、その結果を踏まえ長期行動計画の改訂に取り組んでいましたが、平成25(2013)年5月に長期行動計画の改訂版を完成させ、公表するに至りました。前期5年間の振り返り、今後の社会情勢の変化等も勘案して後期5年間の計画を更新することで、PDCAサイクルを確立させています。

この改訂版に基づき、後期5年間の長期行動計画とそれをさらに具体化した中期行動計画を推進し、個性のかつ特色ある教育研究活動を展開していきます。

なお、中期行動計画については、毎年度ローリング方式により内容を更新し、単年度の事業計画とリンクさせて運用しています。

学校法人関西大学の将来構想 全体像



長期行動計画策定の考え方

長期行動計画(10年)

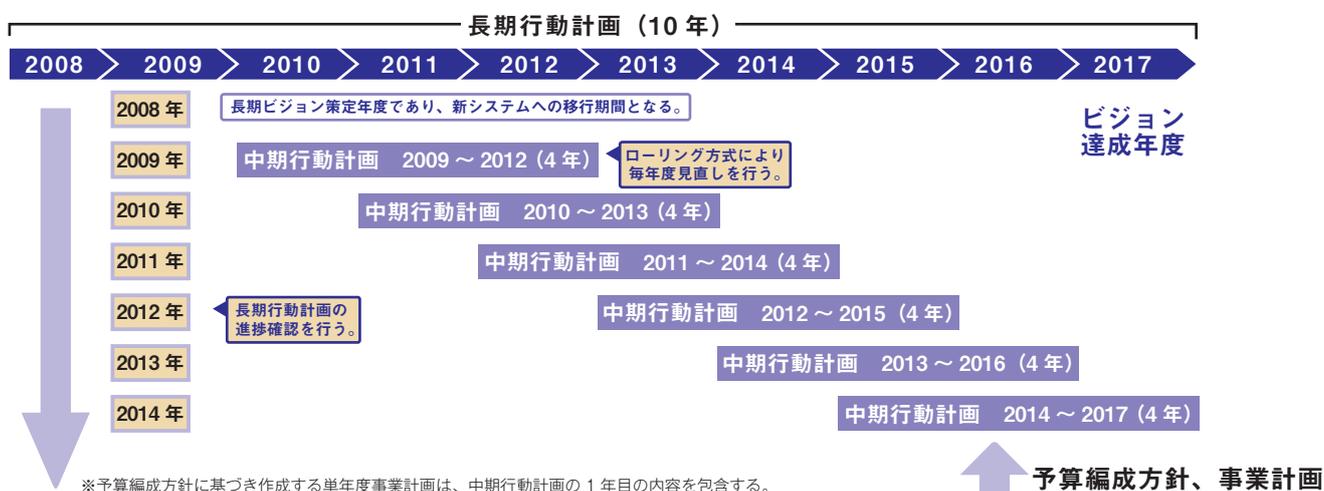
ビジョン実現のためにどのように進めていけばよいか、基本方針を示したものの。また、実現に向けて10年間で特に重点的に取り組むことが必要な施策について方向性を示したものの。

教育、研究、学生支援等、8つの分野を設定し、重点施策の方針を策定する。

中期行動計画(4年)

長期行動計画に基づき、改革を計画的かつ効果的に実施するための具体的な事業計画を示すもの。ビジョン達成年度である平成29(2017)年度までの期間において、4力年の事業計画を策定し、毎年度ローリング方式により見直しを行う。1年毎に進捗状況報告を行うこととする。

中長期行動計画の実行の流れ



平成25(2013)年度版中期行動計画の進捗状況について

平成25(2013)年度版として137件の行動計画を策定し、年度末に理事会でその進捗状況が報告されました。結果の内訳は、

- ①完了(終了):37件 ②完了(継続予定):78件 ③遅延(継続予定):18件 ④再編:3件
⑤中止:1件

となっています。(※)

なお、平成26(2014)年度版中期行動計画については、本法人のウェブサイトに掲載しています。

- (※) ①完了(終了) :今年度で計画どおり終了するもの。
②完了(継続予定) :計画期間中であり次年度以降も継続予定であるが、当該年度としては予定どおり年次計画が完了したもの。
③遅延(継続予定) :計画遅延のため次年度以降に延期するもの。
④再編 :計画内容を全面的に見直し、全く新たな計画として次年度版を策定し直すもの。
⑤中止 :計画内容を全面的に見直し、計画を中止し完全に取り止めるもの。

II 事業の概要

1 教育事業

(1) 教育力の一層の向上に向けた組織的な取り組み

● チュートリアル・イングリッシュの本格的導入

平成22(2010)年度、平成23(2011)年度の試行的実施の結果検証を踏まえて、平成25(2013)年度から本格的に「語学実習(チュートリアル・イングリッシュ)」を授業科目として開講し、主に学部初年次生を対象に全学的規模で実施しました。約2週間の集中的な日程で、レベル別のグループ編成のもと、4人1組の少人数教育により、実践的な英語コミュニケーション能力を養成しています。また、本プログラムの修了を機に、多くの学生がさらなる英語運用能力の向上に意欲的に取り組み、各種留学プログラムへの挑戦などステップアップを目指しています。

● 大学院人間健康研究科の設置認可

人間健康学部は、開設以来、学部生に対して専門的教育を行う一方で、市民に対しても健康で豊かな生活を楽しむことができるよう、各種の支援・連携事業を展開してきました。このような地域貢献型の性格をも有しながら、学部の教育目的を継承し、より高度な研究教育を行う大学院として人間健康研究科の設置が認可され、平成26(2014)年度入学生の学生募集を行いました。高度専門職としての健康運動指導者や体育スポーツの指導者、地域福祉の実践者の育成、あるいは学際的かつ実践的視野を持った研究者の育成を通じて、現代社会が直面する課題に正面から取り組み、解決へと導くことを目指します。

● 外国語学部・人間健康学部・社会安全学部の収容定員増を実現

平成22(2010)年度以降、私立大学に対する補助金の配分方法が変更されたことにより、定員管理の厳格化が求められることとなりました。本学においても入学定員と入学者数とがかい離した現状を是正すべく、現行の入学定員の1.1倍となるような収容定員増に取り組んでまいりました。このたび先行の既存学部と同様に、完成年度を迎えた外国語学部、人間健康学部及び社会安全学部について行った学則変更の認可申請が平成25(2013)年6月に認可され、平成26(2014)年度入学生から入学定員を1.1倍として学生募集を行いました。

● SF(スポーツ・フロンティア)入試制度の改善

SF(スポーツ・フロンティア)入学試験制度については、平成24(2012)年度に学長のもとに設置された「SF入試制度改善検討委員会」の検討結果を踏まえつつ、関係部局が連携して、制度改善に向けた具体策の策定に取り組んできました。その結果、平成26(2014)年度入試から、入試日程や出願資格、選考プロセスや合格者に対する入学前教育の徹底などの改善策を実施しました。

● 教学ガバナンスの強化(教育推進部・国際部教員会議の設置)

教育推進部と国際部には、平成20(2008)年10月以降、大学全体に関わる業務を行うことを任務とする教育職員を配置しました。このことを受けて、両部の組織的な役割と性格に照らし、全学的な事項の審議等を行うための組織として「教育推進部・国際部教員会議」を設置しました。同会議における審議結果は、議長である副学長(教育推進部長)を通じて、学部長・研究科長会議に反映されることとなります。

(2) 多彩な国際化事業の推進

● 「次世代グローバルリーダー」育成に向けた新たな国際化プログラムの開発

キャンパスの国際化と考動力あふれる次世代グローバル人材の育成と輩出のために、「KUGF(Kansai University Global Frontier)プログラム」と「国際協力サービスラーニングプログラム」を、共通教養科目として平成26(2014)年4月に開設することとしました。「KUGFプログラム」は、本学で学ぼうとする海外留学生及び本学から海外へ留学する日本人学生を対象とし、英語で授業を実施します。また、「国際協力サービスラーニングプログラム」は、理論と実践を連環させた国際貢献型体験学習で、自己の技術・能力を社会で役立て、国や地域を問わず、さまざまな状況下で、新たな地平を切り拓くことができる「考動する関大人」の育成を目指します。



日本政府短期受入れ事業「JENESYS2.0」
マレーシア訪日団と本学学生との交流

● 南千里地区の国際学生寮(2寮)の充実

「共に学ぶ異文化交流」をコンセプトに設立した、南千里地区の2つの国際学生寮は、2年目を迎えました。南千里国際プラザ留学生寮(佐竹台)は、主に留学生別科生、私費留学生、レジデント・アシスタントが入寮し、平成25(2013)年10月現在の稼働率は82.1%となりました。南千里国際学生寮(津雲台)は、主に交換受入留学生、私費留学生、一般関大生に加え短期利用者も入寮し、稼働可能寮室に対する平成25(2013)年10月現在の稼働率は96.2%に達しています。

平成26(2014)年度に向けて、国際プラザ留学生寮においても短期利用や他大学生の入寮も可能とした規程の改正を進め、国際学生寮については、稼働部屋数を増やすなどの方策を実施予定です。

また、関大生によるレジデント・アシスタントには意欲的な学生が多数応募し、寮生活を通じた異文化交流の機会がグローバル人材の育成に寄与しています。

● 留学生別科を中心とした日本語・日本文化教育プログラム各コースの拡充

平成25(2013)年度は留学生別科(日本語・日本文化教育プログラム進学コース)で、春入学・秋入学合わせて12カ国・地域から合計91名の留学生を受け入れました。平成24(2012)年度入学生のうち修了延期制度を利用して在学した者も含め、平成25(2013)年度秋学期には在学学生数が125名に達しました。科目等履修制度を導入し、別科在学中に学部・研究科の授業を受けることが可能なシステムを構築するとともに、1学部、8研究科との間で特別入学制度を実施し、順調に学部・大学院への進学実績を上げています。



留学生別科の授業風景

語学留学コースは、協定大学等に対するPRを積極的に行い、学生募集を強化しました。

また、短期語学研修コースは、7月に台湾正修科技大学、2月に韓国又松大学から学生を2～3週間、計25名を受け入れ、平成26(2014)年度は夏期及び冬期の集中型での実施を予定しています。

学習支援コースでは、本学外国人大学院生・学部生、外国人研究生を対象に「アカデミックリテラシー養成講座」を秋学期に開講し、レポート作成時のスキルを磨きました。

(3) プレースメントテスト(英語)の実施と習熟度別クラス編成の試行的実施

習熟度別クラス編成は、客観的に把握可能な指標をもとにして学生をレベル分けし、習熟度に応じた適切な指導を行うことを目的としています。

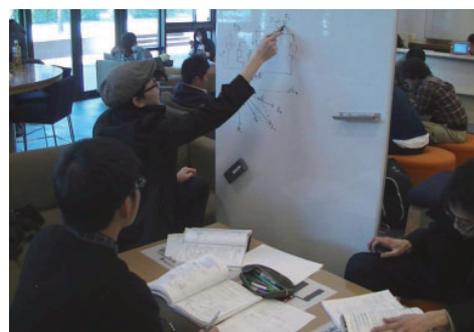
平成26(2014)年度は、外国語科目のうち「英語」について、全学的実施に向けたテストケースとして、社会安全学部で行います。そのツールとして、平成25(2013)年度末に平成26(2014)年度入学生にプレースメントテストを試行しました。このテストは、全学的な展開を視野に入れ、オンライン形式により行い、社会安全学部とともに商、人間健康学部でも試行的に実施しました。

(4) 津田塾大学との連携事業「ライティング/キャリア支援」の展開

平成24(2012)年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「〈考え、表現し、発信する力〉を培うライティング/キャリア支援」は、取り組み2年目を迎え、「ライティングラボ」の機能拡張により支援体制を充実させました。津田塾大学との合同研修やシンポジウムの共同主催により、教職員やTA(ティーチングアシスタント)の能力開発を行うとともに、授業との連携や作文コンテストの実施を通して、ラボの利用促進を図りました。ラボの利用者は前年度比約7割増となっており、支援体制充実の成果が出ているといえます。さらに、高校へ出張講義などにより、学外へも広がりつつあります。

(5) 「コラボレーション commons」の展開

平成25(2013)年4月、凜風館1階に開設された「コラボレーション commons」では、他者とともに主体的に考え、積極的に行動する「考動力」あふれる人材育成を目指し、さまざまな取り組みを行ってきました。具体的には、学生自らが企画・運営した「学生ラーニングカフェ」や、留学生が講師役となり本学学生と交流する「外国語会話交流会」などを実施しました。これらの取り組みが、「学生同士」のコラボレーションを誘発し、主体性のある人材育成へつなげることができました。



「コラボレーション commons」の様子

(6) TA(ティーチングアシスタント)・LA(ラーニングアシスタント)制度の整備・充実

TA・LA制度の試行的な取り組みを経て、TA・LA活用に関する全学的な運用基準となる、規程及びガイドラインを策定し、平成25(2013)年度から本格的な運用を開始しました。TA・LAを活用した授業の数が増加したことに加え、TA・LAの人数も増え、全学的な取り組みとして発展しました。取り組みに関する検証も進めており、TA・LAの活用が教育力を高めることにつながるようになりました。今後もさらなる教育力向上を目標に、制度の充実を図ります。

(7) 多様な学びの展開

① 文学部・外国語学部における日本語教師養成講座の開設

文学部及び外国語学部では、平成25(2013)年度から新たに日本語教師養成講座を開設しました。日本語教師については正式な免許制度は設けられていませんが、「大学で主専攻あるいは副専攻の日本語教育科目を履修し、卒業していること」がひとつの基準となっており、両学部では、各学部配当の専門教育科目の中か

ら指定された講座科目を修得した者に対し、同講座を修了した旨の証明または証書を授与します。修了者には、外国人に日本語や日本文化を教える専門能力をもつ人材として、国内外での幅広い活躍が期待されます。

②社会学部におけるメディア専攻の設置

平成25(2013)年度から「マス・コミュニケーション学専攻」が「メディア専攻」へと名称を変え、カリキュラムもインターネット時代に対応したものに改編しました。デジタル化の進展、インターネットやモバイルメディアの発達・普及により、メディアを取り巻く状況は「マス・コミュニケーション」という枠組みではとらえきれなくなってきました。メディア専攻では変容する現代のコミュニケーションを多角的に分析し、メディアを読み解く知、メディアで伝える技法を養い、時代を拓く「メディアマインド」を培います。

③大学院文学研究科における世界史学専修の設置

同研究科博士課程前期課程では、「西洋史学・アジア史学専修」を名称変更し、平成25(2013)年度から新たに「世界史学専修」を設置しました。同専修には、東洋史研究、エジプト学研究及び西洋史研究の3つの専修科目が置かれ、各専門の専任教員のもと、活発な研究・教育活動が行われています。なお、文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」である「文化財保存修復研究拠点」(平成20(2008)～24(2012)年度)及び「国際文化財・文化研究センター」(平成25(2013)～29(2017)年度)における調査・研究活動の成果が、同専修の「エジプト学研究」をはじめ、研究科の専修共通科目において還元されています。

④理工学研究科における英語基準コースの設置

理工学研究科では、国際的に活躍する技術者・研究者を育成することを目的のひとつとしており、本学学生の海外留学を促進するとともに諸外国からの留学生を受け入れるために博士課程前期課程に「英語基準コース」を設置しました。

「英語基準コース」とは、原則として、指導教員によるゼミナール8単位と英語によって行われる講義科目22単位の合計30単位の修得と、英語による修士論文の提出によって、修士の学位を付与する教育プログラムです。

将来的には、海外協定校との間で、相互の学位を同時に修得させる、いわゆるダブルディグリー制度も視野に入れていきます。

(8)法科大学院再生に向けての取り組み

平成24(2012)年7月に常任理事会のもとに設置された法科大学院再生会議等の検討結果を受けて、法科大学院として教育改革ワーキング・グループを設置し、各科目の教材の検証を踏まえた教材改革ガイドラインの策定、並びに個々の学生の学習計画に対するきめ細かな指導を通してより学習効果を高めるため、アカデミック・アドバイザー(正課外講座「特別演習」の担当講師である若手弁護士)によるメンター制を導入しました。

また、入学試験事項として、従来のS日程法学既修者コース合格者に加え、法学未修者コースの合格者全員を給付奨学金の対象としたこと、並びに2回目以降の受験の際には入学検定料の納入及び出願書類の提出を免除するなど、受験生の経済的負担軽減と受験機会の拡大を実現しました。

法科大学院再生に係る取り組みは、平成25(2013)年11月に文部科学省から「法科大学院の組織見直しを促進するための公的支援の見直しの更なる強化について」の通達があったことも踏まえ、平成25(2013)年度末までを予定としていた法科大学院再生会議の開設期間をさらに1年間、平成26(2014)年度末まで延長し、かつ同再生会議のもとに設置していた3つのプロジェクトチームについても2つのプロジェクト(改革推進プロジェクト、事務所設置・就業支援プロジェクト)に再編し、さらなる改革の具体的な施策を集中して検討する体制を整備しました。

(9) 会計専門職大学院改革の推進

会計専門職大学院では、それぞれの学生が目指す進路に柔軟に対応するため、平成25(2013)年度入学生からコース制を導入しました。公認会計士を目指す学生を対象とするPA(Professional Accountant)コース、企業人・公務員などを目指す学生を対象とするPAIB(Professional Accountant in Business)コース及び論文作成能力・研究能力の高い会計専門職を目指す学生を対象とするRP(Research Paper)コースの3コース制としています。また、平成26(2014)年度から監査法人インターンシップ及び企業インターンシップを正課授業として、修了要件に含めるよう学則改正を行いました。さらに、コース制導入と連動して、多様な入学生を獲得するため、平成26(2014)年度から社会人入試及び外国人留学生入試(別科特別入試を含む)を新たに実施するとともに、多様な学習形態のニーズに対応するため、長期履修学生制度(3年コース・4年コース)を導入し、学習環境を整備しました。

2 研究事業

(1) 研究水準の高度化と外部資金獲得に向けた取り組み

● 高度な専門性を有するURA支援体制の推進

本学では、平成24(2012)年度から、研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促進等を行い、研究活動の活性化や研究推進体制の強化等を支える人材を、URA(University Research Administrator)として戦略的に配置しています。平成25(2013)年度は、文部科学省革新的イノベーション創出プログラム(COI STREAM)をはじめとした大型プロジェクトの申請支援にURAや産学官連携コーディネーターが積極的に関わり、成果をあげました。また、新たな取り組みとして、「イノベーション対話ワークショップ」を大阪市と共催で実施しました。これは、商学部の学生が化学生命工学部の技術シーズをテーマにビジネスアイデアを出し、企業等の多様なメンバーとの対話を通じて事業化を目指すものです。学生のアイデアに関心を示した企業等と事業化に向けた検討が始まっています。このほか、学術ソリューションの導入による分析・提言など、URA支援体制を軸に研究力強化に向けた多角的かつ戦略的な活動を推進しています。

● 文部科学省「私立学校教育研究装置等施設整備費」及び「私立大学等研究設備等整備費」による装置・設備導入に伴う先端的科学技術の確立並びに企業等との共同研究の一層の推進

先端科学技術推進機構では、文部科学省の補助金を活用して、最新鋭の研究装置・設備群を平成25(2013)年度に設置しました。これにより、理工学系の先端科学技術研究をさらに推進し、本学教員と企業の研究者・技術者との交流や組織的連携による産学官連携・共同研究体制を一層強化することで、大型外部資金の獲得も目指します。

今後は、本学において、理工学系・社会科学系の枠組みを超えた教員・学生・企業等が対話できるイノベーション創出拠点を形成していきます。



先端的研究拠点を形成する研究装置・設備群(一例)

(2) 卓越した教育研究拠点の形成促進

● グローバルCOEの実績により文部科学省「卓越した大学院拠点形成支援補助金」に高い評価を受け優先的に継続採択される

東アジア文化研究科から申請した東アジア文化交渉学の教育拠点が平成24(2012)年度に引き続き、平成25(2013)年度も「卓越した大学院拠点形成支援補助金」に高い評価を得て継続採択されました。この補助金は、博士課程の優秀な学生を世界で活躍できる研究者として輩出する環境づくりを推進することを目的として、優れた研究基盤を活かし高度な教育と研究が融合する卓越した拠点を有する大学に対し、必要な経費が支援されるものです。大学院生のグローバルな活動に対する支援を行い、国内外で院生主体によるフォーラムを開催するなど、大きな成果をあげました。



北京外国語大学で開催された「日中韓院生フォーラム」

● 文部科学省「戦略的研究基盤形成支援事業」の採択を受けた13のプロジェクトが先端研究を推進

文部科学省による私学助成の重点施策「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」は、私立大学における研究基盤の形成を国が戦略的に支援する大型研究プロジェクトです。装置施設・設備の整備に加え、最長5年間にわたる研究費とPD/RA等若手研究者の雇用経費に対する総合的な補助が行われます。本学はこれまでに19件が採択されており、全私立大学中、常に第1位の実績を誇っています。

特に近年、文部科学省による採択率40%を割り込む厳しい選考が行われる中、本学の健闘ぶりは目を見張るものがあると評されています。

激戦を勝ち抜き平成25(2013)年度には新たに国際的な文化財活用方法の総合的研究など特徴的なプロジェクトが4件採択され、今後の成果が大いに期待されています。

■ 平成25(2013)年度に展開中の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業プロジェクト

研究期間	母体組織	研究組織	研究プロジェクト名
H21-H25	先端科学技術推進機構	電気エネルギー材料開発ユニット	電気エネルギー高効率利用社会を実現する新材料技術の開拓
	ソシオネットワーク戦略研究機構	データマイニング応用研究センター	データマイニングのビジネス応用のための実践科学アプローチ
H22-H26	文学研究科・博物館	大阪都市遺産研究センター	大阪都市遺産の史的検証と継承・発展・発信を目指す総合的研究拠点の形成
	社会学研究科	社会的信頼システム創生センター	社会的信頼システム創生プロジェクト
	先端科学技術推進機構	ナノMEMSセンシング・研究ユニット	ナノワイヤを用いた超高性能センサー及びエネルギー変換素子の研究
	先端科学技術推進機構	スマートバイオマテリアル開発ユニット	次世代医療を革新するスマートバイオマテリアルの創出
H23-H27	東西学術研究所	アジア文化研究センター	東アジア文化資料のアーカイヴズ構築と活用の研究拠点形成
	先端科学技術推進機構	地域再生センター	集合住宅「団地」の再編(再生・更新)手法に関する技術開発研究
H24-H28	先端科学技術推進機構	希薄水環境技術開発ユニット	希薄水溶液中の有価物・有害物質の分離を通じた水環境技術開発拠点の形成
H25-H29	文学研究科・理工学研究科	国際文化財・文化研究センター	国際的な文化財活用方法の総合的研究
	先端科学技術推進機構	ホログラフィ技術ユニット	コンピュータホログラフィ技術を中心とした超大規模データ処理指向コミュニケーション
	先端科学技術推進機構	地域密着型バイオリファイナリーユニット	地域資源の高度利用を図るバイオリファイナリーの基盤形成とその実用化
	先端科学技術推進機構	ゲノム・エピゲノム研究ユニット	次世代ベンチトップ型シーケンサーによるゲノム・エピゲノム解析に基づく統合的健康生命研究

(注1)区分はいずれも研究拠点を形成する拠点として採択を受けたもの。

(注2)母体組織は平成26(2014)年3月31日現在の名称で表記。

● 文部科学省「共同利用・共同研究拠点」ソシオネットワーク戦略研究機構が6年間の再認定を受ける

ソシオネットワーク戦略研究機構は、平成20(2008)年度に文部科学省から「共同利用・共同研究拠点」の認定を受け、高度な情報通信技術を活用し、ネットワーク戦略の総合的政策研究を行い、成果をあげてきました。このことが認められ、平成25(2013)年4月に、6年間の「共同利用・共同研究拠点」の再認定を受けました。平成25(2013)年度からの研究組織体制として、情報通信分析ユニット、経済心理分析ユニットを設置し、公募研究員による共同研究、英文査読誌「RSS」の刊行、総合研究会、国際会議の開催等の研究活動を実施しました。

● 文部科学省「大学発新産業創出拠点プロジェクト(STARTプロジェクト)」の推進

3年間の事業期間の最終年度となり、半導体リソグラフィ用光源のためのEUV光(極端紫外光)の出力の増強と熱対策及び事業化に係る市場調査等を行いました。

具体的には、EUV光発生部分に係る熱対策のための装置の改良や、事業プロモーターとの月1回以上の研究開発ミーティング及び市場調査に係る企業訪問の実施、特許戦略策定のための特許事務所による特許調査を基にした出願戦略の策定を行いました。

(3) 大正癸丑蘭亭会の百周年記念行事を開催

蘭亭会とは、書聖・王羲之が永和9(353・癸丑)年に天下第一行書といわれる「蘭亭序」を書き上げたことに由来しており、以来、癸丑年に開かれる蘭亭会は、書家や文人にとって60年に一度の慶事となっています。

大正2(1913)年、王羲之の蘭亭序を顕彰するため、日中を代表する文化人、学識者が集まり、記念集会と書画の展覧会が開催されました。発起人28名には、当時の学界、書画界、産業界を代表する碩学、重鎮が名を連ね、その中には本学と深い縁のある泊園書

院の院長であった藤澤南岳や趣意書「蘭亭会縁起乃章程」を起草した内藤湖南が含まれていました。この蘭亭会の百周年を記念し、東アジアの学芸的伝統と文化共有の内実を関西大学から世界に向けて発信する目的で、4月から5月にかけて講演会、展覧会、即席揮毫会を開催し、多くの聴衆を集め、大きな話題となりました。

また、これとあわせて、博物館においても企画展を開催しました。



蘭亭会記念講演会の様子

3 開かれた大学事業

(1) 社会連携部の活動

● 産学官連携センター及び知財センターの活動

産学官連携センターでは、各分野で共同研究が好調で、特許取得、特に海外市場を視野に入れた事案が増える傾向にあり、また平成25(2013)年度開設したグランフロント大阪の「関西大学うめきたラボラトリ」では、産学官連携による研究活動を、新たなイノベーションを創出する連携へと導く拠点化を進めました。知財センターでは、社会連携活動が活性するほどに、さまざまな権利関係(知的財産)に係る事案が生じます。知財管理はもとより、法令対応などその役割は年々重要になっています。

● 各キャンパスを軸としたソーシャルネットワークの充実

地域連携センターでは、公開講座等の従来型の事業に加え、地域課題に対するプロジェクト型事業に取り組み、また情報発信の手法の見直しや連携事例集の作成など基盤整備を行いました。

キャンパスが所在する吹田市、高槻市、堺市の地元自治体とは、協議会を定期的に行うなど継続的な連携活動を展開しています。また、地域連携協定を結ぶ約20の自治体等との連携事業も実施しています。

● 第33回「地方の時代」映像祭2013を開催

千里山キャンパスを会場にして7年目となる平成25(2013)年度は、10月に「地域が伝えたもの、伝えていくこと」をテーマに開催しました。贈賞式・記念講演(作家・映画監督 森達也氏)・シンポジウム(テーマ:「～テレビ60年～地域が伝えたもの、伝えていくこと」)に続いて、その後に受賞作品の上映会を行い、各種イベントの参加者数は、延べ3,337名でした。

また、新たな関連イベントとして、高槻ミュージックキャンパスを会場に「「つながりの文化」の描き方ー若者と同時代メディアをとらえる視点ー」を10月に開催しました。

● 学校インターンシップやKan-Daiセミナーなど幅広い高大連携の展開

高大連携センターでは、大学で行われる教育・研究に触れる機会を提供し、高校生等に大学の教育内容への理解を深めてもらうため、「Kan-Dai 1 セミナー」、「Kan-Dai 15 セミナー」、「Kan-Dai 3 セミナー」、「Kan-Dai ネットレス・セミナー」及び「Kan-Dai 理科実験クラブ」などの高大連携プログラムを実施しました。

また、学校環境や地理的・時間的制約で、これらのセミナーに参加できない高校生のためのWEB版模擬講義のコンテンツに、新たにゼミ形式の特別講義を加えてより一層の充実を図りました。



「Kan-Dai 15 セミナー」

なお、学校インターンシップでは、158名の学生が93の学校・園で研修を行いました。事前講座では平成25(2013)年度から学校インターンシップ専用のビジネスマナー講座を開催し、事後講座では学生が自主的に活動している学生懇談会が企画したプログラムを実施しました。

● 高大連携事業10周年記念シンポジウムの開催

高大連携事業を本格的に開始して10周年を迎え、12月に記念シンポジウム「高大連携ー大学の果たすべき役割」を開催しました。シンポジウムでは、初代の高大連携運営委員長からの10年間の高大連携事業への取り組みに関する基調報告、文部科学省高等教育局大学振興課長による基調講演とパネルディスカッション、学校インターンシップに特化した内容のパネルディスカッションを実施しました。

(2) 各キャンパスにおける地域連携

高槻キャンパスのアイスアリーナでは高槻市民を対象に、アイススケート教室をはじめ、「全関西ノービス競技大会兼全国有望新人発掘合宿派遣選考会及び関西大学トップスケーターエキシビション」や、小・中学校の校外学習活動などを実施し、延べ約4,700名の市民が参加しました。

高槻ミュージックキャンパスでは、11月に実施した本キャンパスに設置する初等部から大学院までの合同防災訓練に近隣市民も参加(教職員・学生・生徒等を含めて約1,300名)し、消火器訓練やAED・応急処置講習等を体験しました。同じく11月には「平成25年度高槻ミュージックキャンパス開放デー」を開催しました。当日は、各種講演会、模擬店、防災関係のクイズ・ゲーム大会等や本学の中・高等部と大学吹奏楽部のジョイント・コンサート、プロハーモニカ奏者によるミニコンサート等を実施し、約2,100



アイススケート教室

名の高槻市民等が参加しました。このほかにも、「公開講座」や各種講演会等を高槻市の後援を得て実施するとともに、関西大学児童図書館(高槻市立図書館ミュージック子ども分室)の運営に係る資料購入を行いました。

堺キャンパスでは、大学と地域による双方向の新しい地域連携を目指し、堺市との地域連携事業として、高齢者、子育て世代、学生・生徒・児童などさまざまな世代を対象に、スポーツ・福祉・ユーマアの3分野において講座・講演、セミナーやスポーツ教室、ワークショップなどを実施しました。

また、6月には「FULL SOUL ついに揃った人健魂!!」をテーマに堺キャンパス祭を開催して地域市民との交流を深め、10月には全キャンパス合同の防災訓練と合わせて、地域住民や近隣幼稚園も参加する堺キャンパス防災訓練を実施し、地域の安全・安心に貢献しました。

(3) 博物館記念展示の開催

平成25(2013)年度、博物館では「大正癸丑蘭亭会百周年記念 近代日本における翰墨の盛典」と「名刀にかける 刀匠河内國平作刀展」の二つの企画展を4月から7月にかけて開催しました。

「名刀にかける 刀匠河内國平作刀展」は、本学校友で、奈良県指定無形文化財保持者である河内國平氏の作品を中心に、日本刀剣文化の粋や歴史などを紹介しました。関連トークセッションとして6月に作家・エッセイストの阿川佐和子氏、7月に漫画家の日笠優氏が、それぞれ河内國平氏と対談し、刀匠や日本刀の魅力に迫りました。



河内國平作刀展(古代刀剣の復元)

「大正癸丑蘭亭会百周年記念 近代日本における翰墨の盛典」については、「2. 研究事業(13ページ)」をご参照ください。

4 学生支援・学習環境の向上への取り組み

(1) 学生相談・支援センターの充実

学生相談全体のハブ機能として、相談内容に応じた専門部局(各相談窓口)と協働して学生の自立を支援する学生相談・支援センターでは、専門的知見を持つ支援コーディネーターを配置し、心理相談室の持つ専門性との連携を図ることで、身体だけでなく、対応が難しい発達障がいや心理的な相談にも適確な支援を展開しています。また、障がいのある学生が他の学生と同等の条件で修学できるよう、学生支援スタッフを活用しながら、正課授業を中心に、障がいの種類や程度に応じた支援(点訳、ノートテイク、パソコンテイク等)を行っています。

(2)新たな「奨学金委員会」の運営と各種給付奨学金制度の見直し

本学における奨学金制度を俯瞰し奨学金のあり方を総合的・中長期的に議論する場として、12の各種奨学金委員会を再編・統合した「関西大学奨学金委員会」を平成25(2013)年4月に設置し、長期行動計画に挙げられている具体的施策(優秀な学生を獲得するための入試戦略の観点から第1種・第2種奨学金を改善)についての検討を開始しました。

具体的には、委員会のもとに「検討部会」を設置し、3回(平成25(2013)年7月・9月・11月)にわたり、具体的施策の実現に向けて必要な各種給付奨学金制度の検討事項を整理するとともに、学生生活実態調査(平成25(2013)年9月実施、平成26(2014)年3月公表)の調査項目に奨学金制度に関する項目を新たに設け、学生の実態を数値化して、より具体的に把握することにより現行制度の検証を試みました。当該調査結果は検討部会で引き続き詳細に分析し、奨学金委員会との連携を図りつつ奨学金制度見直しに向けて鋭意議論を進めています。

(3)体育会学生の活躍と多彩な支援策の実施

平成25(2013)年度も、複数の体育会クラブが全日本大会で優勝するなど活躍しましたが、なかでも次表の体育会クラブでは創部初の全日本大会優勝の偉業を達成しました。

体育会団体/個人名	大会名称
なぎなた部	第52回全日本学生なぎなた選手権大会試合競技団体の部優勝
テニス部/藤原悠里(人4)	第57回全日本学生テニス選手権大会女子シングルス優勝
準硬式野球部	第65回全日本大学準硬式野球選手権大会優勝
陸上競技部/工藤真希(文4)	天皇賜盃 第82回日本学生陸上競技対校選手権大会女子200m優勝
ヨット部/後藤沙織(文4) 岡崎文音(シス理4)	第22回全日本学生女子ヨット選手権大会470クラス優勝
ボクシング部/寺地拳四朗(人4)	第68回国民体育大会成年男子ボクシングライトフライ級優勝
空手道部/清水希容(文2)	第41回全日本空手道選手権大会(社会人含む)女子個人形優勝

また、平成25(2013)年度はロシアのソチで冬季オリンピックが開催されましたが、本学からはアイススケート部の町田樹(文4)選手と高橋大輔(院2)選手がフィギュアスケートで出場し、それぞれ5位及び6位入賞の成績を収めました。このほか、世界大会、国際大会において次表のとおり体育会学生の目覚ましい活躍がありました。

体育会団体/個人名	大会名称
空手道部/清水希容(文2)	第6回東アジア競技大会女子個人形優勝 第8回世界ジュニア&カデット・21アンダー空手道選手権大会女子個人形優勝
水上競技部/吾郷みさき(人3)	第6回東アジア競技大会女子4×100mフリーリレー2位
アイススケート部/織田信成(院2)	2013ISUグランプリ・シリーズファイナル3位
アイススケート部/町田樹(文4)	第22回オリンピック冬季競技大会男子フィギュアスケート5位
アイススケート部/高橋大輔(院2)	第22回オリンピック冬季競技大会男子フィギュアスケート6位

体育会45クラブに対する支援策としては、①学長委嘱による顧問、監督及びコーチ等の配置、②大学が特に強化を行う、最重点強化クラブ(アイススケート部、アイスホッケー部、アメリカンフットボール部、サッカー部、野球部、ラグビー部、陸上競技部「駅伝」)に対して、「最重点強化クラブ助成費」の支給、③遠征費用や備品購入等を補助するクラブ強化計画費・振興費の支給、④関西大学のフロントランナーとしての自覚を促すために、フレッシュマンキャンプ・リーダーズキャンプの開催、⑤啓発行事



高橋大輔選手と町田樹選手のソチ冬季五輪壮行会

の一環として、平成25(2013)年度から体育会学生全員を対象とした体育会研修プログラム(計15回)の開催等が挙げられます。

また、修学面に対する支援としては、SF(スポーツ・フロンティア)入試制度による入学生を対象として、⑥入学初年度に「語学クラス」の開講や「文書作成能力向上講習会」等の開催、⑦成績不振者を対象とした修学支援面接(毎学期)の実施などさまざまな支援策の充実を図っています。

(4)複数キャンパス化に対応したキャリア形成・就職活動支援及びエクステンション事業の推進

● 緩やかに回復基調の採用動向

平成25(2013)年度は、安倍内閣が推進する経済改革「アベノミクス」の実態成果は確認できないものの、そのスローガンへの期待値から年度当初の各新聞社や求人情報会社等の予想どおり、緩やかな景気回復を反映して採用環境も好転したといえます。特に都市銀行を中心に金融業界の採用意欲は高く、復興事業との関連でライフライン確保の関係業種も好調でした。また、チャイナリスクを回避するためにタイやベトナム、インドネシアなどほかのアジア諸国へ進出する企業が増加し、これらの事業拡大に要する人材確保のため製造業や商社等が積極的な雇用確保に動きました。

このような状況から、本学学生の就職率は96.3%と前年度を0.5%上回る結果となりました。なお、完成年度を迎えた人間健康学部と社会安全学部は、両学部とも全体を上回る高い就職率となりました(人間健康学部98.1%、社会安全学部97.1%)。

また、大学生の就職活動問題について平成25(2013)年4月19日に安倍内閣総理大臣から経済界に大きな働きかけがありました。その結果、大学等で構成する就職問題懇談会が要請していたとおり、平成27(2015)年度から企業等の採用広報活動は学部3年次生(大学院前期課程学生1年次)の3月1日、採用選考活動は学部4年次生(大学院前期課程学生2年次)の8月1日以降とすることに変更されました。

● グローバル人材養成プログラムの展開

キャリアセンターでは、従来の国際インターンシップを基軸にキャリア教育を視点とした「グローバル人材養成プログラム」を体系的に構築し、種々の展開を図りました。

上海の日本企業訪問や現地校友との交流等によって国際ビジネスへの関心を高めるために、主に下位年次生を対象に実施した「グローバルビジネス体感プログラムin上海」には11名の学生が参加しました。さらにグローバル人材の要件について日本の経済現況等4つのシリーズで学ぶ、「グローバル人材養成セミナー」を学内で実施しました。



国際インターンシップ(ロサンゼルス)

国際インターンシップについては、アメリカのニューヨーク及びサンフランシスコ、ロサンゼルスに加えてカナダ(トロント)、台湾(台北)での取り組みを新たに実施して、合計28名を海外に派遣しました。

また、外国人留学生に対しては専用の就職活動ハンドブックを作成するとともに、外国人留学生のみを対象としたインターンシップや就職ガイダンスを実施しました。

● 複数キャンパス化に対応したエクステンション事業の推進

エクステンション・リードセンターでは、英語講座TOEIC[®]、TOEFL[®]、公務員、司法、会計職、SPI試験対策、

そのほか資格講座など合計13講座を主に千里山キャンパスで開講するとともに、高槻ミューズキャンパスにおいては、英語講座TOEIC®、公務員、会計職、SPI試験対策を、さらに堺キャンパスでも公務員Web講座、英語講座TOEIC®、SPI試験対策を開講するなど、延べ3,148名が受講しました。

また、受講生の各種難関資格試験合格状況は、宅地建物取引主任者7名、総合旅行業務取扱管理者6名、色彩検定1級13名など多くの合格者を出すとともに、すべての資格試験で全国平均合格率を上回りました。

(5) 新たな図書館像の構築と記念事業の推進

● 4キャンパス図書館運営体制の構築及び教育・研究用電子資料の整備・充実

平成25(2013)年度に社会安全学部と人間健康学部が完成年度を迎えたことにより、平成26(2014)年度からは、ミューズ大学図書館と堺キャンパス図書館を加えた4キャンパス図書館全体として図書資料収集方針を再設定し、図書費予算の枠組みを見直すこととなります。各キャンパス図書館の状況を相互に確認し、職員の連携を密にするため、定期的な合同定例報告会も開催しました。また、教育・研究用の図書資料、特に近年急激な勢いで席卷しつつある電子資料についてもさらなる整備・充実を図りました。

● 総合図書館内におけるネットワーク時代に対応した学習環境の整備に向けた検討・企画推進

現在の大学は、授業形態が「課題を設定し、学生が共同で議論し解決する」スタイルに広がる傾向であり、図書館資料もデジタル化の波によって大きく変わろうとしています。文部科学省の審議会部会からの報告書では、アクティブ・ラーニングの推進や大学図書館が学習支援に積極的に取り組むことが提言されています。本学図書館においてもデジタル化とネットワーク時代に対応した新たな学習環境の整備が喫緊の課題であることから、総合図書館内にラーニング・コモンズを早急に設置するため、図書委員会のもとに「ラーニング・コモンズ設置推進専門部会」を設け、慎重に検討を重ねた結果、平成25(2013)年度に設置計画概要案をとりまとめました。

● 図書館創設100周年記念事業の準備と推進

大正3(1914)年に当時の福島学舎の一角に小さな図書館が建てられて以来、平成26(2014)年度に100周年を迎えることとなります。図書館ではこの節目の年を記念して、3つの記念事業を策定しました。その内容は、①博物館との連携企画展並びに「図書館100年のあゆみ展」の同時開催、②国際図書館シンポジウムの開催、③図書館創設100周年記念誌の発行です。これらは関西大学創立130周年記念事業の一環としてのプレ企画であり、関西大学創立130周年にあたる平成28(2016)年度には、博物館との共催による「大関西大学展(仮称)」の開催も計画しています。



「図書館100年のあゆみ展」

(6) 高度情報化社会に対応するIT基盤と情報共有システムの整備

● ネットワーク基盤と情報共有基盤のさらなる整備・充実

平成23(2011)年度から3カ年計画で整備を進めてきた基幹ネットワークの高速化については、最終年度の平成25(2013)年度には、第1学舎、岩崎記念館、以文館の整備が完了し、ネットワーク利用の利便性と安定性の向上を図ることができました。また、平成24(2012)年度から3カ年計画で取り組んでいる無線LAN

環境(KU Wi-Fi)の整備については、2年目の計画として300カ所のアクセスポイントを設置し、平成24(2012)年度と合わせて約600カ所の設置が完了しました。

情報施設の環境整備については、サテライトステーション内にアクティブ・ラーニングに対応可能なグループ学習コーナーを設置して運用を開始するとともに、年度内に「サテライトステーション2」をグループ学習可能な施設にリニューアルし、新たな学修環境に対応できる施設の充実を図り、平成26(2014)年度から運用を開始する予定です。



「サテライトステーション2」の様子

● モバイルポータルシステムの開発・運用

ITセンターでは、パソコン向けにインフォメーションシステム(ポータル)をサービスしていますが、これに加え、学生にとって日常生活に欠かせないツールになっているスマートフォンならではの機能を活かし、さらに身近なサービス提供を可能とする「モバイルポータルシステム」を企画・開発しました。

第一ステップとして、個人伝言、お知らせ、授業カレンダー、休講情報などの照会、天気情報の投稿・共有、ITセンター4階及びサテライトステーションの空席状況照会、また学外者も利用できる施設検索マップなどを装備し、平成26(2014)年3月からの本稼働を目指しています。なお、この開発にあたっては、新たな試みとして学生参加型のプロジェクトを設置し、「利用者視点の機能感覚」を設計当初から取り入れています。今後もさまざまな発想を取り込みつつ、機能充実を図る予定です。

5 併設校の事業

(1) 第一高等学校・第一中学校

第一高等学校・第一中学校では、平成25(2013)年11月2日に、大阪府門真スポーツセンター(なみはやドーム)にて創立100周年記念式典を挙行し、約4,000名が出席しました。

引き続き、ホテルニューオータニ大阪で祝賀会を開催し、約400名の出席者のもと、鏡開きが行われ、華やかな会となりました。

また、100周年記念事業の一環として、第一高等学校・第一中学校プールの建替工事、高等学校・中学校各教室の床の改修や内壁の塗り替えを施した校舎リニューアル工事を行い、より快適な学習環境が整いました。全教室には新たな放送設備を導入し、ICT教育も推進しました。さらに、正門を本校のシンボリックな存在とすべく、門扉や門柱を新設し正門周辺の整備を行いました。

第一高等学校では、平成24(2012)年に引き続き、大阪府による「TOEFL®iBTチャレンジ支援事業」に参加し、TOEFL®を基本とした「一高英語教育プログラム」を実施しました。43名の生徒が英語力の強化を目指して取り組み、レベルアップを図りました。

第一中学校では、第16回大阪府私立中学校総合体育大会において、女子が総合第1位、男子が総合第2位の成績を収めました。

課外活動では、高等学校において、全国高等学校総合体育大会で、水泳部の北之坊知樹さん(高3)が400



なみはやドームで挙行された記念式典

m自由形、空手道部の清水孝羅さん(高3)が男子個人形でそれぞれ優勝しました。また、日本拳法部が全国高等学校日本拳法選手権大会において、男子・女子ともに団体競技部門で優勝しました。

中学校においては、矢頭駿平さん(中3)が大阪中学校水泳競技大会100mバタフライで優勝しました。

(2) 北陽高等学校・北陽中学校

北陽高等学校では、平成25(2013)年度、中学校第1期生が高校へ進学するのを機に、生徒の多様なニーズに応え、一人ひとりの可能性を最大限に伸ばし、進路希望を実現させることを目標に3コース制をとる「コース改編」を行いました。従来の関大連携コースⅡ類を募集停止し、Ⅰ類を特進コースと文理コースに改編、スポーツ活動のより一層の充実を図るため、スポーツコースを1クラスから2クラスに増やしました。加えて、独立行政法人科学技術振興機構(JST)が選定する「サイエンス・パートナーシップ・プログラム(SPP)」及び「中高生の科学部活動振興プログラム」に採択され、理科教育の充実と発展を目指した取り組みを行っています。



北陽高等学校・中学校総合体育館及びグラウンド

北陽中学校は、開設4年目を迎え、基礎学力の定着と学習習慣を確立し、高校学習の土台となる学力を身につけるよう、関西大学への進学を見据えた中高6カ年一貫教育を展開するだけでなく、多彩な行事や併設校ならではの中大連携プログラムが行われ、活気溢れる学校となっています。原則、北陽高等学校へは、推薦により進学し、二期生は、112名が特進コース、3名が文理コースに進学することとなります。

なお、本校の教育理念「知徳体の調和のとれた人間の育成」を体現していく上で、必要不可欠な事業として関係各位の多大なるご理解とご支援を受け、平成25(2013)年9月に「関西大学北陽高等学校・中学校総合体育館」が竣工、平成26(2014)年3月には、グラウンドが整備されました。

(3) 中等部・高等部

中等部では、教育目標のひとつである「国際理解力」を育み「高い人間力」を育てる活動として、10月に3年生全員がカナダ研修旅行に参加しました。現地校の生徒たちに日本文化を紹介しながらの交流や英語でのコミュニケーション、バンクーバー市内でのフィールドワークなどを通じ、日ごろ習得した思考力・探究能力を大いに発揮することができました。日本にいる初等部5年生及び中等部2年生とテレビ交流を行い、現地での活動報告や翌年、カナダ研修旅行へ行く中等部2年生へアドバイスを行うなど、楽しく交流することができました。

また、阪神甲子園球場で行われた関西大学対関西学院大学の大学野球春季リーグ戦(関関戦)を中等部全校生徒で観戦しました。関西大学応援団から応援の指導を受け、関西大学への帰属意識を強くしました。

高等部では、4月に3年生全員による卒業研究発表会予選会を実施しました。「国際」「社会」「自然」「人間(医療・教育・心理)」の分野に分かれ、自身の興味・関心に沿ったテーマを設定して書き上げた約12,000字の卒業論文の内容を各々が8分間の持ち時間で、パワーポイントを使用してプレゼンテーションを行いました。運営の補助や聴衆者として2年生が参加し、これから取りかかる卒業論文の作成に向けて、非常に参考となる良い経験ができました。この予選会で選ばれた代表者4名は5月の卒業研究発表会本選会で発表を行いました。

また、文部科学省が募集した「平成26年度スーパーグローバルハイスクール」事業に、高等部が申請し、全国246校の中から指定を受けました。指定期間は、平成26(2014)年度から平成30(2018)年度までの5年

間となり、本校では国際的に活躍できる人材として、「持続可能な地球環境の構築に対するイノベーターの育成」を目指します。

一方、課外活動では11月に開催された「高槻ミュージックキャンパス開放デー」のオープニングセレモニーに吹奏楽部の生徒が出演し、関西大学応援団吹奏楽部との合同演奏やクロマティックハーモニカ奏者の木谷悦子さんと共演しました。大学生やプロの音楽家との演奏という貴重な機会を得て、日ごろ経験できない大変有意義な活動を行うことができました。また、高等部1年生でアイススケート部の宮原知子さんが、平成25(2013)年度からシニアの大会に参戦し、グランプリシリーズのNHK杯及びロシア杯でそれぞれ5位に入賞、1月に台湾で開催された四大陸フィギュアスケート選手権で自己ベストを大幅に更新して準優勝しました。



中等部全校生徒による大学野球春季リーグ戦(関関戦)の応援風景

(4)初等部

平成25(2013)年度、初等部は完成年度を迎えました。全校児童が揃ったことで、子どもたちには安心感が芽生え、学校としても統一感が出てきました。

本校で初めてとなる6年生のオーストラリア修学旅行では、学校交流やホームステイなどのさまざまなプログラムを通じ異文化に触れることで、今後児童が世界への扉を開くための意欲付けとなる良い機会となりました。

また、本校の特色である「思考力育成」に関する取り組みも、平成25(2013)年度は教科における思考スキルの習得・活用に焦点をあて、授業での実践に取り組んでいます。毎年2月に開催している研究発表会には、全国から多数の教育関係者が集い、公開授業や協議会、シンポジウムを通じて幅広い意見交換を行いました。



第4回初等部研究発表会

このような教育活動を通じ、平成25(2013)年度の全国学力・学習実態調査では、すべての調査で全国の国立小学校の平均を上回る結果となったことや、中等部・高等部とともに文部科学大臣から「読書活動優秀実践校」として表彰を受けるなど、一定の成果があがりました。

(5)幼稚園

幼稚園では、「子どもたちが心身共に豊かに育つこと」を目標に、自主性の陶冶、協同性の涵養、生きる力の育成を基本方針として教育を行っています。また、伝統の中に息づいてきた行事を大切に考え、園内で四季折々の自然を楽しみながら、七夕まつり、おもちつき、節分(まめまき)、おひなまつりなどをはじめとして、子どもの視点で楽しめる行事を行っています。また、異文化交流にも力を入れ、国際部との連携により外国人留学生と日常的に交流もっています。そして、講演会、保育講座、クラス懇談会等を実施し、園と家庭をつなぐコミュニケーションの手段として機関誌「えんだより」「学年だより」等を発行しました。



園庭で遊ぶ園児たち

6 キャンパスの整備状況

(1)「関大前駅北東側土地」の取得

平成25(2013)年9月に千里山キャンパスの狭隘化解消や阪急関大前駅から正門にいたる通行安全確保などを目的として、関大前駅の北東側にある敷地3,392.18㎡(1,026.13坪)を取得しました。創立130周年記念事業の一環として、「アクセス空間」の整備と「知的創造空間」の創出を計画しています。

(2)「弓道場」の竣工

昭和42(1967)年竣工の弓道場は、老朽化が著しいため建替えを行いました。新しい弓道場には、9名が同時に矢を射ることができる射場と男女更衣室を敷設し、また、的場の裏側には練習用の巻藁も設置しました。延床面積は227.37㎡(68.78坪)で、平成26(2014)年3月に竣工しました。



弓道場

(3)「第一高等学校・中学校プール」の竣工

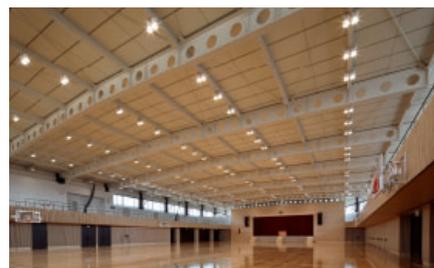
昭和40(1965)年竣工の高中屋外プールはこれまで補修や仮設屋根の設置等を行い使用してきましたが、老朽化が著しいため建替えを行いました。第一高等学校・中学校の創立100周年記念事業のひとつとして計画され、新しいプールは7コースを配する25mの屋内型温水プールとして施工しました。鉄骨造平屋建、延床面積783.45㎡(236.99坪)で、平成25(2013)年8月に竣工しました。



第一高等学校・中学校プール

(4)「北陽高等学校・中学校総合体育館」の竣工

昭和39(1964)年竣工の北陽体育館は老朽化が著しく、また中学校の開設や共学化による生徒数増加に伴う狭隘状態を解消するため、建替えを行いました。新しい体育館は鉄骨造4階建、延床面積7,935.12㎡(2,400.37坪)で、1階には6コースを配する25mの屋内型温水プール、柔道場・武道場、トレーニングルームを、2階には小競技場、防災備蓄倉庫などを、3階及び4階にかけては1,300名収容の講堂兼アリーナ(バスケットコート全面及びバレーボールコート1面を確保)を、3階には教員控室、4階にはランニングレーンを配置しました。この体育館は平成25(2013)年9月に竣工しましたが、引き続き、グラウンドの陸上トラックレーンの設置及び人工芝化等の整備工事を行い、平成26(2014)年3月に完了しました。



北陽高等学校・中学校総合体育館

(5)「高槻キャンパス高圧受変電設備更新工事及び発電機設備設置工事」の実施

高槻キャンパス開設時に設置した高圧受変電設備の老朽化が著しいため、12月から3月にかけて設備の全面更新工事を行いました。併せて棟毎に電源遮断器を設置し、キャンパス全域の停電を回避するようにしました。また、中圧ガス供給によるガス発電機(ガスコージェネレーション)35kW・10台を設置し、停電時におけるサーバー群へのバックアップ電源として機能するようエネルギーの複線化を図りました。

7 学園を取り巻くサポーターの活動

(1) 関西大学校友会

関西大学校友会は、高等学校以上の卒業生延べ42万人及び学生会員で組織し、母校と校友、また校友同士の絆が深められるよう、機関紙「関大」を年6回発行するほか、さまざまな事業を実施しています。

平成25(2013)年度は、4月にスプリング・フェスティバル、7月に天神祭奉拝船「関大丸」就航、9月に海外研修で泰国千里会(バンコク)との交流、10月に関大寄席、校友総会を実施した

ほか、各地域支部における地域連携事業を積極的に支援しました。海外支部では、新たにロサンゼルス、香港の各千里会を結成し、計11支部となりました。

学生支援については、学園祭やクラブ活動、学部等の事業を支援し、司法試験や公認会計士試験等の合格者に記念品を授与、さらに引き続き給付奨学金制度を運用し、顕著な成績を収めたクラブや個人には功績表彰をしています。

特に平成25(2013)年度は、3年後に迎える母校創立130周年を記念して母校の近況と明日を伝えるために、住所を把握している26万人の校友に機関紙1月号を送付しました。



スプリング・フェスティバル

(2) 関西大学教育後援会

関西大学教育後援会では、大学と家庭の連絡を密にして、教育事業を援助し、併せて会員である在学生の父母または保護者相互の親睦を図るために、さまざまな事業・行事を実施しています。

平成25(2013)年度は、会報「葦」の発行、入学・卒業記念品の贈呈、大学紹介映画「キャンパスの青春－関西大学－」の製作、セミナーハウスの管理・運営、学生の課外活動や教職員の研究活動に対する助成を行い、さらには、フェイスブックページの運用も始めました。また、恒例の総会・学部別教育懇談会や地方教育懇談会、父母・保護者対象の就職説明懇談会を開催し、「大学と家庭のかけ橋」としての使命を果たしています。



教育後援会総会

(3) 第一高等学校教育後援会

第一高等学校教育後援会では、生徒が十分な教育を受け、心身の円満な発達を遂げるよう物心両面にわたる後援事業及び会員相互の研修、親睦、学校と保護者の連携を図ることを目的に諸事業を実施しました。総会、実行委員会及び各委員会活動はもとより、各学年懇親会、制服リサイクル販売、文化交流会(演奏会と食事会)、卒業記念パーティーの実施、会員新聞「秀麗」の発行、生徒の文化・スポーツ活動に対する助成、教育に関する研究・調査に対する助成等を実施しました。

また、平成25(2013)年度は、本校創立100周年の年にあたり、第一中学校PTAとの共催で記念グッズの販売をはじめ、学校と一体となって記念事業の推進に取り組みました。

(4) 第一中学校PTA

第一中学校PTAでは、家庭と学校が一体となり、教育を推進していくことを目的として、教育事業に対する援助、会員の研修、会員相互の親睦等の行事に対する援助、教員の研究に対する援助などの諸事業を実施しました。

総会、実行委員会及び各委員会活動はもとより、各学年懇親会、制服リサイクル販売、社会見学会、PTA新聞の発行、生徒の文化・スポーツ活動に対する助成、教育に関する研究・調査に対する助成等を実施しました。

また、第一高等学校教育後援会や学校と一体となって、創立100周年記念事業の推進に取り組みました。

(5) 北陽高等学校・中学校PTA

北陽高等学校・中学校PTAでは、「教える・学ぶ・育てる―教師・生徒・保護者の願いはひとつ」を基本コンセプトに、家庭と学校の連携をより強固にするため、実行委員会及び常置委員会等を定期的に行うとともに、文化・スポーツ活動に対する助成等さまざまな取り組みを実施しました。

特に、平成25(2013)年度は、総合体育館が竣工された記念行事として、学食体験や体育館の見学、講演会など多彩なイベントを盛り込んだ「関大北陽ファミリーの集い」を同窓会と共催で行い、多くの保護者が来場しました。また、PTA行事だけでなく、文化祭において「マミーバザー」、「おやじカフェ(模擬店)」を企画するなど、学校行事にも積極的に参加しました。

活動内容については、PTA新聞を発行することで、保護者への周知と理解を促しました。今後も、保護者のご支援とご協力を得ながら、家庭と学校の架け橋として、より良い教育環境づくりに努めていきます。

(6) 中等部・高等部教育後援会

中等部・高等部教育後援会は、5月の総会から活動がスタートし、ウィンターウォークでの炊き出しを行うなど、学校行事の運営に積極的に協力したほか、オータムセミナー(芸術鑑賞会)の費用補助や、生徒の学力向上のための学習会における講師料補助など、各種事業の支援も行いました。

また、文化祭では、各家庭から多数提供された商品でバザーを実施し、その収益金は生徒の支援品購入費用に充当しました。

このほか、日帰り研修旅行や千里山キャンパス見学会、本校と共催して北京オリンピック銅メダリスト朝原宣治氏の教育講演会を開催するなどさまざまな保護者向け行事を企画し、活発な交流活動を展開しました。さらに、広報誌「MUSEの風」を発行し、教職員の紹介や部活動・同好会の活動報告などを掲載し、保護者にさまざまな情報を発信することができました。

(7) 初等部教育後援会

初等部教育後援会では、5月の総会、年2回の保護者懇親会のほか、もちつき大会や保護者向け文化講座などの諸行事を開催しました。また、文化祭では教育後援会オリジナルグッズの販売を行い、収益金は初等部児童のための図書購入に充当しました。このほか、年2回の「ひだまり講座」では、子どもたちの成長との関わり方についての講演会を行いました。

一方、通学路パトロールなど初等部児童の通学上の安全を確保するための活動や入試説明会における受験生保護者への個別相談対応、研究発表会における受付業務・来賓対応のほか、学校主催の講演会に対する講師料補助などの教育活動支援も行いました。これらの活動を広報紙「The Muse Times ～心をひとつに～」にまとめ、教育後援会活動に関する情報発信を行いました。

(8) 幼稚園はぐくみの会

「はぐくみの会」は保護者と幼稚園が協力しあって、より良い教育環境を作っていくことを目的としたもので、運営は保護者によって行われています。同会は園のさまざまな活動への協力をはじめ、会員相互の親睦を図るために、機関誌「はぐくみ」の発行(年4回)、本の貸し出し、幼稚園との共催で講演会の開催、クラブ活動(コーラス部、人形劇部)などを行っています。

8 東日本大震災への対応

(1) 被災した学生に対する支援の継続的な取り組み

未曾有の被害をもたらした東日本大震災(福島第一原子力発電所事故を含む)から3年が経過し、復興の取り組みが進められているものの、被災地の地域経済や産業は再生途上にあり厳しい状況が続いています。本学では、経済的に修学困難となった被災学生が安心して大学生活を継続できるよう、授業料の減免(全額・半額)、「関西大学災害特別義援金」を原資とする修学支援助成金の給付、学生寮の入寮費及び寮費の免除による住宅支援などの経済的支援を平成25(2013)年度も引き続き行いました。

また、震災遺児が経済的事情により本学への進学を断念することのないよう、最短修業年限を上限とする在学期間中の授業料等の減免、学生寮の無償提供などの修学支援制度も設けています。

平成26(2014)年度も、「東日本大震災(福島第一原子力発電所事故を含む)により被災した在学生・受験生に対する修学支援会議」において経済的支援を中心とした修学支援措置を協議し、支援を続けてまいります。

■ 経済的支援状況(平成25(2013)年度)

区分	給付基準	該当者人数	A 修学支援助成金	B 授業料等減免	C=A+B 計
1	家屋の全壊、焼失または流出、あるいは学費支弁者の死亡等の被災者で、	1人	48万円×1人 ×2学期 計960,000円	1人 1,070,000円 (2学期分全額)	2,030,000円
2	家屋の半壊など、上記に至らない被災者で、	4人	24万円×4人 ×2学期 計1,920,000円	4人 1,987,500円 (2学期分半額)	3,907,500円
3	震災当時、福島第一原子力発電所事故による「警戒区域」「計画的避難区域」に指定された地域に居住しており、現在も避難生活をしている者で、	3人	48万円×3人 ×2学期 計2,880,000円	3人 3,210,000円 (2学期分全額)	6,090,000円
	合計	8人	5,760,000円	6,267,500円	12,027,500円

※その他、平成26(2014)年度入学試験において総額211,000円の入学検定料を免除した。

9 創立130周年記念事業

(1) 記念事業及び推進体制の立案

平成28(2016)年度に迎える創立130周年の記念事業及び推進体制の計画案を立案するため、平成25(2013)年3月に常任理事会のもとに創立130周年記念事業策定専門部会を設置しました。平成25(2013)年10月、同専門部会では、前期理事会からの申し送りを尊重して「ソフト中心のコンパクトな記念事業」を目指すこととし、基本方針として3つのテーマ(①国際性、②知性と先進性、③歴史と伝統)を掲げるとともに、コンセプトを「伝統への自信 未来への考動 ～『学縁』を世界に広げよう～」と定め、併せて今後の推進体制を取りまとめました。

(2) キャッチコピー及びシンボルマークの募集・選定

記念事業の周知・浸透を図りその気運を盛り上げるため、平成25(2013)年7月から9月末までの間、本学関係者からキャッチコピー及びシンボルマークを募集しました。その結果、キャッチコピー922件、シンボルマーク178件の応募がありました。創立130周年記念事業策定専門部会のもとに審査委員会を設置し、学生による人気投票の結果も参考に慎重審議を行った結果、それぞれ次の作品を最優秀作品として選定しました。なお、シンボルマークについては若干のデザイン修正を加え、キャッチコピーと組み合わせることで各種印刷物等に広く活用することになりました。



(3) 記念事業・募金委員会及び同実行委員会の設置

平成25(2013)年11月、理事会のもとに「創立130周年記念事業・募金委員会」を、同委員会のもとに「創立130周年記念事業・募金実行委員会」をそれぞれ設置し、記念事業を円滑に推進していく全学的な体制を構築しました。委員会は実行計画の策定と事業全般の統括にあたり、実行委員会は具体的な記念事業及び募金の実行計画の立案・推進を担っています。実行委員会のもとには6つの専門部会(①関大前駅北東側土地開発事業、②教育・学術・社会貢献事業、③国際化事業、④学生活動事業、⑤募金推進事業、⑥記念式典等)を置き、効率的な推進体制を整えました。

(4) 記念事業及び記念募金に係る実行計画の決定

創立130周年記念事業策定専門部会で策定した計画案をベースに、創立130周年記念事業・募金委員会において、法人、大学、設置学校及び外郭団体も含めた「オール関大」で、さらに審議を重ねました。その結果、平成26(2014)年3月開催の委員会で記念事業及び記念募金に係る実行計画案が決定し、同月開催の理事会において承認を得ました。決定した記念事業の概要は次のとおりです。

なお、この記念事業を推進するための募金活動は、「関西大学創立130周年記念事業募金」として、所要資金総額40億円のうち20億円を募金目標額に、平成26(2014)年6月から平成29(2017)年3月末までの間、募集を行うこととしました。

関西大学創立130周年記念事業の概要(項目)

- 1 千里山キャンパスにおける駅前の新しい玄関口を設置します。「アクセス空間」を整備し、併せてキャンパス狭隘化の解消に向けた「知的創造空間」も創出するなど様々な取組みを実践します。
- 2 「関西大学グローバルフロンティアプログラム(KUGF)」を開発・提供し、「グローバル教育推進奨学金・奨助金(仮称)」の創設を検討するなど、“次世代グローバルリーダー”の育成に努めます。
- 3 産学官連携の新たな研究拠点「関西大学イノベーション創生センター」を設立し、最先端の研究装置・設備群を擁する日本有数の産学官連携・共同研究拠点を形成します。
- 4 「なにわ大阪」をキーワードに「関西大学なにわ大阪研究センター」を設立し、「総合科学」の観点から、その成果を学内外に発信します。
- 5 「関西大学『学縁』給付奨学金制度」の構築など在校生への様々な支援事業に加え、校友会、教育後援会、併設校等とも連携した「オール関大」としての各種事業を実施します。

10 管理運営

(1) 自己点検・評価活動の充実

平成24(2012)年度の大学基準協会による機関別認証評価の結果を踏まえ、「努力課題」及び「改善勧告」として指摘された事項の所管部局に対し、自己点検・評価委員会(大学部門委員会)委員長から学部長・研究科長会議を通じて改善方針案の策定を依頼し、それらを取りまとめた後、全学的な確認を行いました。その具体的な成果として、平成25(2013)年度は「学位論文審査基準」の明文化、履修制限単位数の変更等の改善を図りました。

また、内部質保証に向けた自己点検・評価活動の実質化を図るため、データベースの構築を行い、平成26(2014)年4月から運用を開始することとしました。

(2) 事務専決事項の見直し

理事長をはじめとする常勤役員及び学長、その他役職者の事務専決事項を規定している「事務専決に関する理事会内規」は、昭和33(1958)年に制定されました。その後、半世紀以上にわたり改正を重ねてきましたが、大学を取り巻く環境の変化、設置学校の増加や規模の拡大、法人及び教学における組織や役職の改編等から、本内規の根本的な見直しが必要となってきました。

そこで、平成22(2010)年10月に「職務権限に関する規程改正検討プロジェクト」を設置し、役員と役職者間のバランス、学長権限の明確化及び下位者への権限委譲等を考慮しながら、検討を重ねてきました。

その結果、平成26(2014)年4月に「学校法人関西大学事務専決規程」を施行し、現行の「事務専決に関する理事会内規」及び「学校法人関西大学職員の任免及び職務権限に関する規程」を廃止することとしました。

(3) 情報公開・開示制度の構築

近年の社会的要請として、行政機関のみならず企業や教育機関においても、積極的に情報を公開することにより、公共性や社会的責任を明確にして、公正かつ透明性の高い運営を実現することが求められています。

一方、情報公開・開示には、個人情報保護や機密情報の漏洩防止といった側面を置き去りにすることはできず、明確なルールに基づいた運用が必要なため、平成24(2012)年度に「情報公開・開示制度検証プロジェクト」を発足して協議を進め、「社会へ積極的に情報を公開する」、「可能な範囲において情報を開示する」及び「機密情報は適正に保護する」という情報公開・開示制度に係る基本的な考え方に基づき、平成25(2013)年4月に「学校法人関西大学情報公開規程」を施行し、「学校法人関西大学文書取扱規程」の一部改正を行いました。

(4) 男女共同参画に関する基本方針の策定

平成11(1999)年に男女共同参画社会基本法が公布・施行されてから、男女共同参画の推進は文部科学省においてもその重要性が指摘され、大学として取り組むべき課題となっています。

こうした中、平成24(2012)年12月に関西大学、関西学院大学、同志社大学、立命館大学の四大学は、男女共同参画推進のための共同宣言を行い、全学を挙げて学内の男女共同参画を推進することとしました。

本学においても、男女共同参画社会の実現に向けた具体的実行案を策定するため、平成25(2013)年7月に「男女共同参画検討プロジェクト」を設置し、今後10年程度で長期的に取り組むべき基本方針と短期的に取り組むべき事項について取りまとめました。

その結果、平成26(2014)3月に関西大学男女共同参画に関する基本方針を策定し、併せて、「学校法人関西大学男女共同参画推進委員会規程」を4月に施行することとしました。

(5) 事業会社の取り組み

関西大学の教育・研究に貢献することを主眼に置きつつ、学校法人全体の「支出の抑制」及び「新たな収入源の獲得」を目指して、平成24(2012)年8月に出資・設立した事業会社に対して、本法人の業務の一部を委託しました。委託業務の範囲は、清涼飲料水自動販売機及び複合機等の管理、什器備品及び記念品等の物品調達、損害保険契約の事務等の管理部門だけでなく、学生の傷害等による経済的負担を軽減するための共済事業事務等の学生サービス部門にも及んでいます。

委託業務に加えて、独自の事業も展開したことにより、同社は設立1年目から利益を上げ、その利益を本法人に還元することができました。



III 財務の概要

1 財務の概要

(1) 決算の概要

ア 資金収支決算は、資金収入が予算に対し9億1,900万円の増、資金支出が予算に対し11億6,600万円の減となりました。その結果、次年度繰越支払資金は予算に対し20億8,500万円増加し、総額132億7,000万円となりました。

■資金収支決算

(単位:百万円)

科目 \ 予決算		予 算	決 算	差 異
前年度繰越支払資金		13,053	13,053	0
当年度	資金収入	53,396	54,315	△ 919
	資金支出	55,264	54,098	1,166
	収支過不足	△ 1,868	217	△ 2,085
次年度繰越支払資金		11,185	13,270	△ 2,085

(注)1 単位表示は、百万円未満を四捨五入している。(イの消費収支決算及びウの貸借対照表も同じ)

2 「差異」欄は、「予算」欄-「決算」欄の額を示す。(イの消費収支決算も同じ)

イ 消費収支決算は、帰属収入が予算に対し9億円の増、基本金組入額が予算に対し1億4,000万円の増となりました。その結果、消費収入は予算に対し7億6,000万円の増となりました。

一方、消費支出は予算に対し1億1,100万円の増となり、当年度帰属収支差額は、予算に対し7億8,900万円改善の29億8,300万円の収入超過、当年度消費収支差額は、予算に対し6億4,900万円改善の6億500万円の支出超過となりました。

この結果、翌年度繰越消費収支差額は予算では421億8,800万円の消費支出超過でしたが、決算では415億3,900万円の消費支出超過となりました。

■消費収支決算

(単位:百万円)

科目 \ 予決算	予 算	決 算	差 異
A 帰属収入	49,113	50,013	△ 900
B 基本金組入額	△ 3,448	△ 3,588	140
C 消費収入(A+B)	45,665	46,425	△ 760
D 消費支出	46,919	47,030	△ 111
当年度帰属収支差額(A-D)	2,194	2,983	△ 789
当年度消費収支差額(C-D)	△ 1,254	△ 605	△ 649
前年度繰越消費収支差額	△ 40,934	△ 40,934	0
翌年度繰越消費収支差額	△ 42,188	△ 41,539	△ 649

ウ 貸借対照表は、平成25年度末で資産の部2,092億2,500万円、負債の部291億2,000万円、基本金の部2,216億4,400万円、消費収支差額の部における翌年度繰越消費支出超過額415億3,900万円となりました。

■貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	25年度末	24年度末	増 減
資産の部			
固定資産	192,773	189,939	2,834
有形固定資産	114,609	113,159	1,450
その他の固定資産	78,164	76,780	1,384
流動資産	16,452	15,333	1,119
資産の部 合計	209,225	205,272	3,953
負債の部			
固定負債	19,082	18,272	810
流動負債	10,038	9,878	160
負債の部 合計	29,120	28,150	970
基本金の部			
基本金	221,644	218,056	3,588
基本金の部 合計	221,644	218,056	3,588
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	△ 41,539	△ 40,934	△ 605
消費収支差額の部 合計	△ 41,539	△ 40,934	△ 605
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部 合計	209,225	205,272	3,953

(注)「増減」欄は、「25年度末」欄-「24年度末」欄の額を示す。

(2) 資金収支決算

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、資産運用収入などの法人に帰属する収入のほか、前受金収入なども含め、543億1,500万円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費、施設設備費などの支出を含め、540億9,800万円となりました。

この結果、差額2億1,700万円を前年度繰越支払資金とあわせて、次年度繰越支払資金は、132億7,000万円となりました。

(単位:百万円)

(単位:百万円)

資金収入の部					資金支出の部				
科 目	25年度予算	25年度決算	差 異	執行率	科 目	25年度予算	25年度決算	差 異	執行率
1 学生生徒等納付金収入	37,136	37,321	△ 185	100.5%	1 人件費支出	24,873	25,122	△ 249	101.0%
2 手数料収入	2,595	2,798	△ 203	107.8%	2 教育研究経費支出	13,735	14,063	△ 328	102.4%
3 寄付金収入	390	406	△ 16	104.1%	3 管理経費支出	1,701	1,714	△ 13	100.8%
4 補助金収入	5,996	6,272	△ 276	104.6%	4 借入金等利息支出	102	60	42	58.8%
5 資産運用収入	605	685	△ 80	113.2%	5 借入金等返済支出	851	836	15	98.2%
6 資産売却収入	32	175	△ 143	546.9%	6 施設関係支出	4,588	4,416	172	96.3%
7 事業収入	1,051	993	58	94.5%	7 設備関係支出	2,634	2,960	△ 326	112.4%
8 雑収入	1,221	1,276	△ 55	104.5%	8 資産運用支出	4,564	3,201	1,363	70.1%
9 借入金等収入	2,116	1,960	156	92.6%	9 その他の支出	3,556	3,326	230	93.5%
10 前受金収入	6,235	6,667	△ 432	106.9%	10 予備費	500	—	500	—
11 その他の収入	4,123	4,379	△ 256	106.2%	11 資金支出調整勘定	△ 1,840	△ 1,600	△ 240	87.0%
12 資金収入調整勘定	△ 8,104	△ 8,617	513	106.3%	(小 計)	55,264	54,098	1,166	97.9%
(小 計)	53,396	54,315	△ 919	101.7%	12 次年度繰越支払資金	11,185	13,270	△ 2,085	118.6%
13 前年度繰越支払資金	13,053	13,053	0	100.0%	資金支出の部合計	66,449	67,368	△ 919	101.4%
資金収入の部合計	66,449	67,368	△ 919	101.4%					

(注) 予算の流用を含む。

次に、主な科目について説明します。

ア 資金収入

(ア) 学生生徒等納付金収入は373億2,100万円となりました。

授業料、入学金、実験・実習料、教育充実費などが主な収入です。

大学院(専門職大学院を含む。)の新入生の学費は前年度額を踏襲しております。

学部新入生の学費は前年度額を踏襲し、学部2・3・4年次生の学費は学年進行による漸増額によっております。

また、留学生別科の新入生の学費は前年度額を踏襲しております。

この他、北陽高等学校の新入生の学費は改定し、北陽高等学校を除く高等学校・中学校・小学校の新入生並びに在学生の学費、北陽高等学校の在学生の学費及び幼稚園の保育費は前年度額を踏襲しております。

(イ) 手数料収入は27億9,800万円となりました。入学検定料が主な収入です。

(ウ) 寄付金収入は4億600万円となりました。学の実化促進募金寄付金1億7,300万円などです。

(エ) 補助金収入は62億7,200万円となりました。国庫補助金収入、地方公共団体補助金収入が主な収入です。

(オ) 資産売却収入は1億7,500万円となりました。満期償還及び早期償還による有価証券売却収入です。

(カ) 前受金収入は66億6,700万円となりました。平成26年度入学生の春学期学費(入学金を含む。)が主な収入です。

イ 資金支出

(ア) 人件費支出は251億2,200万円となりました。

教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金などの支出です。

(イ) 教育研究経費支出は140億6,300万円となりました。

各設置学校の教育研究諸活動に必要な消耗品費、研究・教育等補助費、奨学費、光熱水費、修繕費、業務委託費などが主な支出です。

(ウ) 施設関係支出は44億1,600万円となりました。

このうち、土地支出は、阪急関大前駅北東側土地の購入、建物支出は、北陽高等学校・中学校総合体育館

建替工事、100周年記念会館空調設備更新工事、第一高等学校・第一中学校プール建替工事など、構築物支出は、高槻キャンパス高圧受変電設備及び高圧ケーブル更新工事並びに発電機設備設置工事、北陽高等学校・中学校総合体育館外構工事、千里山キャンパス高圧受変電設備及び高圧ケーブル更新工事、あすかの庭整備工事など、建設仮勘定支出は、第4学舎第2実験棟建替工事、第3学舎1号館耐震改修工事設計業務委託料、第4学舎2号館(研究棟)耐震改修工事設計業務委託料などが主な支出です。

(エ) 設備関係支出は29億6,000万円となりました。

教育研究用機器備品や図書などの購入費です。

(オ) 資産運用支出は32億100万円となりました。

減価償却引当特定資産に23億円のほか、関西大学退職年金引当特定資産、修学旅行費等預り資産、高中施設整備資金引当特定資産、第3号基本金引当特定資産、理工系学部整備充実資金引当特定資産、教育充実積立資金引当特定預金への繰入支出、有価証券購入支出です。

(3)消費収支決算

帰属収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金や資産運用収入などの法人に帰属する負債とならない収入で、500億1,300万円となりました。また、基本金組入額は、35億8,800万円となりましたので、帰属収入から基本金組入額を控除し消費支出に充当することができる消費収入は、464億2,500万円で、予算に対し7億6,000万円の増となりました。

消費支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費で、470億3,000万円となりました。これらの結果、当年度消費支出超過額が6億500万円となり、前年度繰越消費支出超過額が409億3,400万円でしたので、翌年度への繰越消費支出超過額は、415億3,900万円を計上することとなりました。

なお、この翌年度繰越消費支出超過額(累積消費支出超過額)のほかに、翌会計年度以後の会計年度において組み入れを行うこととなる基本金未組入額(潜在的累積赤字といわれるもの)が、前年度より11億7,500万円増加し71億900万円となりました。

これらは、今後の消費収支の均衡化策や借入金返済計画など財政健全化策にとって引き続き重要な課題です。

(単位:百万円)

消費収入の部				
科 目	25年度予算	25年度決算	差 異	執行率
1 学生生徒等納付金	37,136	37,321	△ 185	100.5%
2 手数料	2,595	2,798	△ 203	107.8%
3 寄付金	508	525	△ 17	103.3%
4 補助金	5,996	6,272	△ 276	104.6%
5 資産運用収入	605	685	△ 80	113.2%
6 資産売却差額	1	143	△ 142	14,300.0%
7 事業収入	1,051	993	58	94.5%
8 雑収入	1,221	1,276	△ 55	104.5%
帰属収入合計	49,113	50,013	△ 900	101.8%
基本金組入額合計	△ 3,448	△ 3,588	140	104.1%
消費収入の部合計	45,665	46,425	△ 760	101.7%

(単位:百万円)

消費支出の部				
科 目	25年度予算	25年度決算	差 異	執行率
1 人件費	24,735	25,085	△ 350	101.4%
2 教育研究経費	19,505	19,789	△ 284	101.5%
3 管理経費	1,933	1,944	△ 11	100.6%
4 借入金等利息	102	60	42	58.8%
5 資産処分差額	144	150	△ 6	104.2%
6 徴収不能引当金繰入額	0	1	△ 1	-
7 徴収不能額	0	1	△ 1	-
8 予備費	500	-	500	-
消費支出の部合計	46,919	47,030	△ 111	100.2%
当年度消費支出超過額	1,254	605	649	-
前年度繰越消費支出超過額	40,934	40,934	0	100.0%
翌年度繰越消費支出超過額	42,188	41,539	649	98.5%

(注) 予算の流用を含む。

次に、消費収支固有の主な科目について、若干説明します。

- 寄付金には、資金収入の寄付金のほかに現物寄付金が含まれます。
- 資産売却差額とは、債券等の売却益です。
- 基本金組入額とは、学校法人が学校運営に必要な校地、校舎、機器備品、図書、現金・預金などの資産を取得するために、帰属収入から基本金(自己資金で取得した資産の価額に相当する額)として組み入れられた額のことです。基本金の組入れは学校法人にとって必要不可欠な固定資産、その他資産を自己資金で賄うための財源を確保するために行われます。
- 人件費の退職金について、「消費支出」では「資金支出」と異なり、退職給与引当金繰入額や関西大学退職年金引当金繰入額が計上されています。
- 教育研究経費及び管理経費には、「資金支出」のほか、減価償却額が計上されています。
- 資産処分差額とは、建物、構築物、機器備品、図書などの廃棄に伴う処分損です。

(4) 貸借対照表

平成25年度末(平成26年3月31日)現在の資産、負債、基本金、消費収支差額の財政状態を示しています。

(5) 財産目録(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

資産		209,224,912,494
基本財産		113,690,919,532
1 土地	964,882.60㎡	18,271,159,778
2 建物	458,757.68㎡	64,078,599,574
(1) 校舎	295,139.72㎡	42,863,284,445
(2) 図書館	21,749.93㎡	2,058,141,840
(3) 体育施設	30,899.50㎡	5,220,733,234
(4) 研究所	17,794.56㎡	2,144,672,087
(5) 厚生施設	54,922.01㎡	6,205,324,323
(6) その他	38,251.96㎡	5,271,459,092
(7) 建設仮勘定		314,984,553
3 図書	1,759,314冊	13,344,507,988
4 教具・工具及び備品	19,238点	10,849,129,629
5 構築物(建設仮勘定33,871,500円を含む。)		6,747,522,563
6 積立金		400,000,000
運用財産		95,533,992,962
1 現金・預金		13,269,569,407
(1) 手許現金		9,745,990
(2) 普通預金		11,257,705,849
(3) 定期預金		1,734,805,739
(4) 外貨預金		233,223,349
(5) 郵便振替		34,088,480
2 積立金		72,960,879,398
3 有価証券		1,325,606,001
4 不動産		1,318,558,595
5 貯蔵品		2,991,453
6 未収金		2,278,823,288
7 前払金		211,585,205
8 その他		4,165,979,615
収益事業用財産		0
1 収益事業用財産		0
負債		29,119,843,352
固定負債		19,081,447,076
1 長期借入金		6,045,280,000
(1) 日本私立学校振興・共済事業団		3,090,280,000
(2) 市中金融機関		2,955,000,000
2 退職給与引当金		11,984,005,493
3 関西大学退職年金引当金		1,052,161,583
流動負債		10,038,396,276
4 短期借入金		1,063,490,000
5 前受金		6,667,776,910
6 未払金		1,357,394,111
7 預り金		949,735,255

(6) 監事監査報告書

監事監査報告書

平成26年5月14日

学校法人 関西大学
理事長 池内啓三殿

学校法人 関西大学

監事 石井國男 ㊟
監事 植田芳光 ㊟
監事 小坂裕次郎 ㊟
監事 萩尾千里 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西大学寄附行為第18条の規定に基づき、学校法人関西大学の平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上

(7) 財政基盤の確立

本年度の決算では、翌年度繰越消費支出超過額は415億円を超え、「収支均衡の原則」から大きく乖離した厳しい状況となっております。本法人では財政基盤の安定が経営の根幹であるという認識のもと、翌年度繰越消費支出超過額を一般的に望ましいとされている帰属収入の50%程度に留めるよう、限られた財源の有効活用を徹底するなど、より一層の支出超過額の縮小に取り組んでいます。

(8) 事業別決算の概要

資金支出(決算)の主なものとして、「人件費支出」「教育研究経費支出」「管理経費支出」「施設関係支出」「設備関係支出」がありますが、このうち、各部署で執行した「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」を事業毎に分類・集計したものが事業別決算(総額18,736,779千円)です。

なお、この事業分類については、実務上の必要性から試行的に使用しているものです。

■主な資金支出(決算)

(単位:千円)

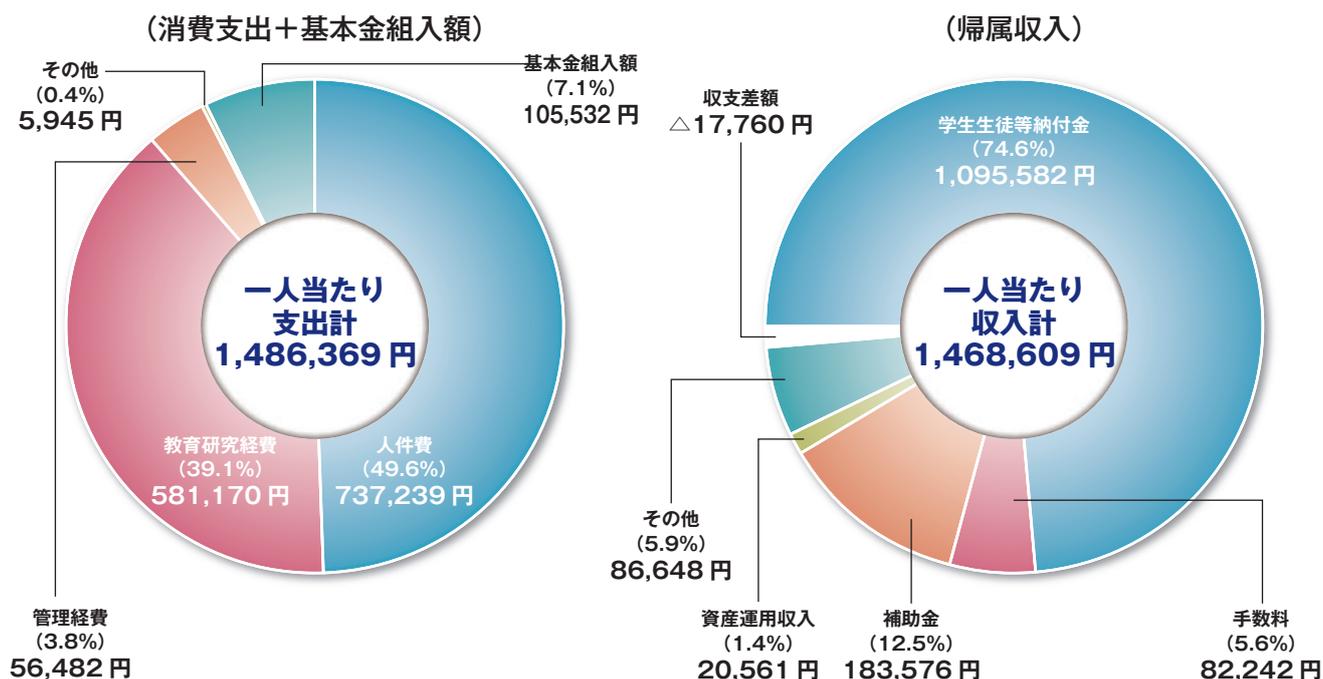
科 目	決算額
人件費支出	25,122,162
教育研究経費支出	14,062,619
管理経費支出	1,714,167
施設関係支出	4,416,446
設備関係支出	2,959,993
計	48,275,387

■事業別決算(教育研究経費支出・管理経費支出・設備関係支出)

(単位:千円)

事 業	決算額	設置学校別内訳及び事業分類基準									
		大学	第一高等学校	北陽高等学校	高等部	第一中学校	北陽中学校	中等部	初等部	幼稚園	法人
教育事業	3,199,987	2,789,540	72,057	80,312	56,383	21,639	17,630	59,497	99,880	3,049	0
教育研究経費支出	2,612,803	教育(実験実習、視聴覚、保健・体育、情報処理、課外教育を含む。)、式典行事等に係る経費									
管理経費支出	1,335										
設備関係支出	585,849										
研究事業	2,461,748	2,441,805	11,260	0	0	7,997	0	0	0	686	0
教育研究経費支出	1,227,042	個人研究、共同研究、機関研究等に係る経費									
管理経費支出	17,888										
設備関係支出	1,216,818										
入学試験事業	1,457,643	1,373,701	8,212	10,085	15,288	5,334	12,515	6,642	13,210	490	12,166
教育研究経費支出	766,248	各種入学試験に係る募集、実施経費									
管理経費支出	690,831										
設備関係支出	564										
国際化事業	350,004	350,004	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	339,407	研究者、学生の国際交流及び国際交流の促進に係る経費									
管理経費支出	8,698										
設備関係支出	1,899										
社会連携事業	592,484	592,213	0	0	0	0	0	0	0	271	0
教育研究経費支出	497,409	公開セミナー、高大連携などの学外との連携事業、受託研究、研究成果の出版等に係る経費									
管理経費支出	15,194										
設備関係支出	79,881										
学術情報事業	941,562	889,724	3,706	15,627	16,294	685	676	1,339	13,511	0	0
教育研究経費支出	726,314	図書館、学部資料室、博物館等での資料収集整理に係る経費									
管理経費支出	3										
設備関係支出	215,245										
IT活用支援事業	1,753,976	1,753,976	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	1,497,389	情報処理教育・研究支援、事務システム、図書館情報システム及びITセンター運営に係る経費									
管理経費支出	87,590										
設備関係支出	168,997										
学生支援事業	1,586,939	1,423,021	52,330	52,945	53,036	1,273	771	1,391	1,865	307	0
教育研究経費支出	1,562,663	奨学金、学生寮、学生福利厚生施設、学生団体への指導、健康管理、課外活動等に係る経費									
管理経費支出	3,047										
設備関係支出	21,229										
キャリア形成・就職支援事業	91,842	91,842	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	91,593	就職指導、求人開拓等に係る経費									
設備関係支出	249										
エクステンション・リードセンター事業	115,101	115,101	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	105,550	エクステンション事業に係る経費									
管理経費支出	8,630										
設備関係支出	921										
管理運営事業	813,954	259,657	10,318	13,664	3,005	3,471	3,172	856	1,395	1,410	517,006
教育研究経費支出	182,084	企画、総務、財務、管財その他これに準ずる法人業務に係る経費									
管理経費支出	629,266										
設備関係支出	2,604										
施設設備維持管理事業	5,150,543	4,425,263	144,299	139,360	65,756	43,874	30,474	65,909	70,944	40,567	124,097
教育研究経費支出	4,317,297	修繕費、光熱水費等の施設の維持管理に係る経費									
管理経費支出	227,665										
設備関係支出	605,581										
個別事業	220,996	233	121,676	33,283	0	29,061	1,621	0	0	0	35,122
教育研究経費支出	136,820	新規事業に係る経費(施設の新築や改造に付随する経費を含む。)									
管理経費支出	24,020										
設備関係支出	60,156										
計	18,736,779	16,506,080	423,858	345,276	209,762	113,334	66,859	135,634	200,805	46,780	688,391

(9) 消費収支決算における「学生生徒等一人当たりの支出とこれを賄う収入」



(注) 1 (消費支出+基本金組入額)および帰属収入の決算額を、科目ごとにそれぞれ学生数34,055人(大学院・学部・留学生別科・高等学校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示している。
 2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、または、将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。



(10) 学生生徒等納付金額一覧

<年間学費(入学金(入園料)・授業料(保育費)・教育充実費(施設費)・実験実習料)合計額>

大学院法務研究科 (法科大学院)

(単位:円)

入学年度	法学未修者 (3年修了)コース		法学既修者 (2年修了)コース	
	年次		年次	
25	1	1,470,000	2	1,470,000
24	2	1,360,000	3	1,360,000
23	3	1,360,000	—	—

(注) 本学学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留学生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院法務研究科(法科大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院会計研究科 (専門職大学院)

(単位:円)

入学年度	年次	
25	1	1,580,000
24	2	1,350,000

(注) 本学学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留学生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院会計研究科(専門職大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院心理学研究科心理臨床学専攻 (臨床心理専門職大学院)

(単位:円)

入学年度	年次	
25	1	1,460,000
24	2	1,230,000

(注) 本学学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留学生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院心理学研究科心理臨床学専攻(臨床心理専門職大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院

(単位:円)

入学年度	年次	課程	法学・文学・ 経済学・商学・ 社会学・ 東アジア文化 研究科	心理学研究科 (前期課程認知・ 発達心理学専攻 及び社会心理学 専攻並びに後期 課程心理学専攻)	総合情報学 研究科	理工学 研究科	外国語教育学 研究科	社会安全 研究科*	ガバナンス 研究科 (修士課程)
25	1	前期課程	859,000	879,000	1,109,000	1,269,000	999,000	1,109,000	859,000
		後期課程			949,000	949,000	919,000	949,000	—
24	2	前期課程	729,000	749,000	979,000	1,139,000	869,000	979,000	729,000
		後期課程			819,000	819,000	789,000	819,000	—
23	3	前期課程	—	—	—	—	—	—	—
		後期課程	729,000	749,000	819,000	819,000	789,000	—	—

(注) 1 本学学部を卒業又は前期課程若しくは後期課程を修了して大学院へ進学する者は、入学金を徴収しない。

2 留学生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院へ進学する者は、入学金を半額(65,000円)とする。

※ 社会安全研究科博士課程後期課程は平成24年度開設。

学部

(単位:円)

入学年度	年次	法・文・ 経済・商・ 社会学部	文学部 総合人文学科 心理学専修*	文学部 総合人文学科 初等教育学 専修	政策創造 学部	外国語 学部	人間健康 学部	総合情報 学部 (春学期入学生)	総合情報 学部 (秋学期入学生)	社会安全 学部	システム理工・ 環境都市工・ 化学生命工 学部
25	1	1,070,000	1,070,000	1,070,000	1,130,000	1,380,000	1,157,000	1,425,000	842,500	1,456,000	1,574,000
24	2	941,000	941,000	1,021,000	1,001,000	1,216,000	986,000	1,310,000	1,237,500	1,294,000	1,498,000
23	3	960,000	970,000	1,040,000	1,020,000	1,270,000	1,017,000	1,338,000	1,324,000	1,334,000	1,533,000
22	4	975,000	985,000	1,055,000	1,035,000	1,285,000	1,026,000	1,361,000	1,346,000	1,350,000	1,559,000

(注) 留学生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して学部へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

※ 文学部総合人文学科心理学専修へ進む者は、心理学実験・実習料年額10,000円(3・4年次)を徴収する。

留学生別科

(単位:円)

入学年度	年次	春学期入学生	秋学期入学生
25	1	750,000	415,000
24	1	—	335,000

(注) 平成24年度秋学期以前入学生で、終了延期を認められた者には、入学時の学費を適用する。

高等学校

(単位:円)

入学年度	年次	第一高等学校	北陽高等学校	高等部
25	1	890,000	890,000	1,100,000
24	2	690,000	630,000	900,000
23	3	690,000	630,000	900,000

中学校

(単位:円)

入学年度	年次	第一中学校	北陽中学校	中等部
25	1	890,000	890,000	1,100,000
24	2	690,000	690,000	900,000
23	3	690,000	690,000	900,000

小学校

(単位:円)

入学年度	年次	初等部
25	1	1,300,000
24	2	1,000,000
23	3	1,000,000
22	4・5・6	1,000,000

(注) 本法人の設置する幼稚園の教育課程を修了した者が、関西大学初等部へ進学する場合は、入学金を200,000円とする。

幼稚園

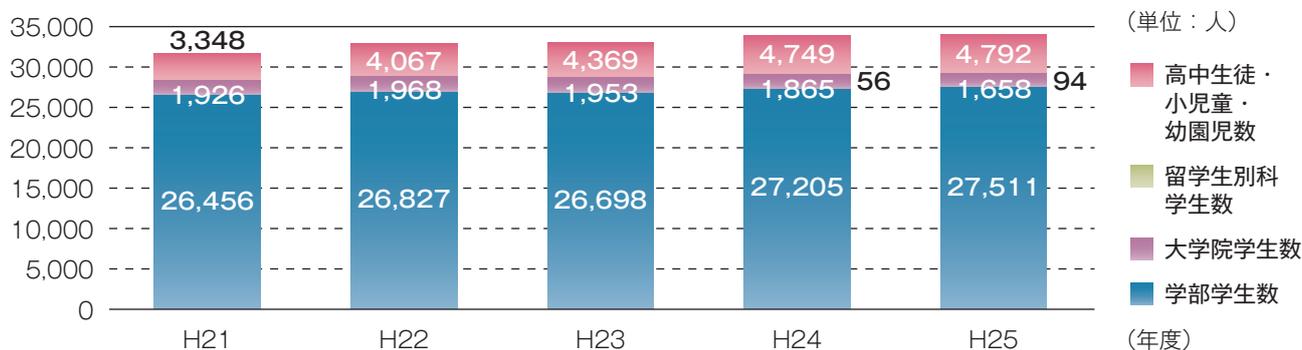
(単位:円)

幼稚園	
3歳児	492,000
4歳児	452,000
5歳児	412,000

(注) 内部進級の園児は、入園料を徴収しない。

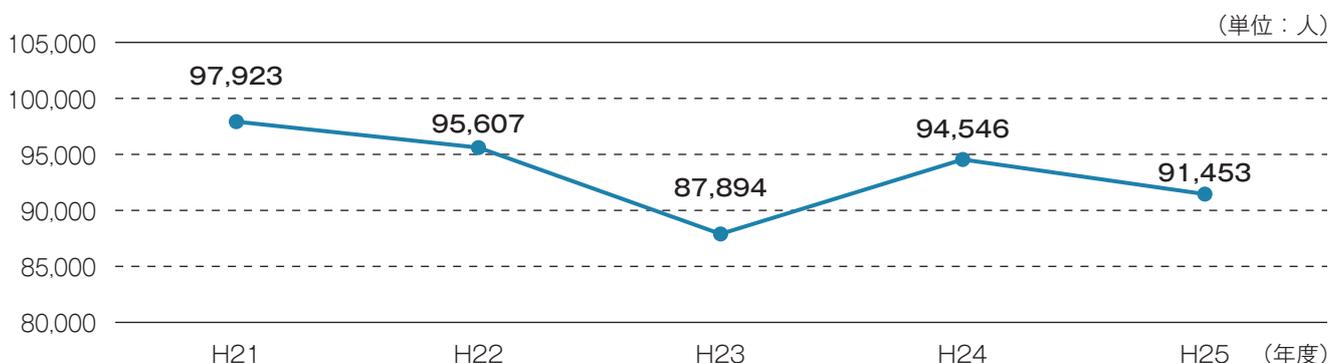
2 経年比較

(1) 学生生徒等数(学費納入者)推移表(大学院・学部・留学生別科・高中小幼)

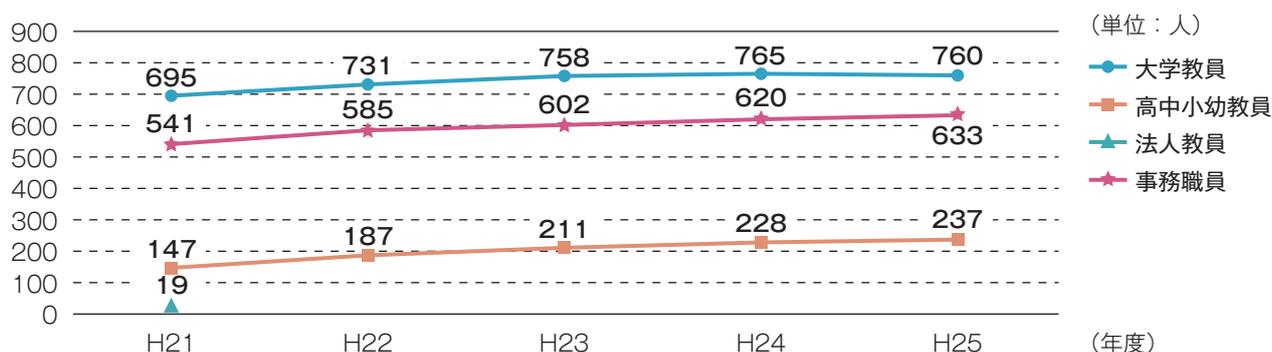


(注)学生生徒等数(学費納入者)は、学費全額納入者数を示す。

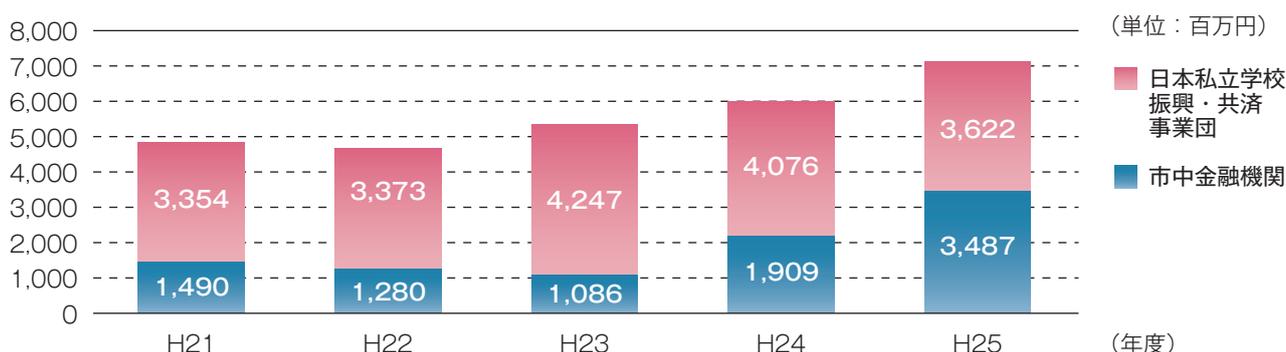
(2) 総志願者数(入学検定料納入者)推移表(大学院・学部・留学生別科・高中小幼)



(3) 教職員数推移表



(4) 借入金等残高推移表



(5) 資金収支・消費収支・貸借対照表の主な科目推移表

① 資金収支推移

(単位:百万円)

年 度	H21	H22	H23	H24	H25
学 納 金 収 入	34,192	36,080	36,406	37,055	37,321
手 数 料 収 入	2,988	2,905	2,687	2,880	2,798
寄 付 金 収 入	275	328	289	421	406
補 助 金 収 入	7,318	4,657	5,052	5,714	6,272
人 件 費 支 出	22,034	23,163	23,842	24,868	25,122
教 育 研 究 経 費 支 出	12,592	12,185	12,789	13,212	14,063
施 設 関 係 支 出	19,235	2,737	2,864	2,542	4,416
設 備 関 係 支 出	4,246	1,780	1,886	2,041	2,960

② 消費収支推移

(単位:百万円)

年 度	H21	H22	H23	H24	H25
学 納 金	34,192	36,080	36,406	37,055	37,321
手 数 料	2,988	2,905	2,687	2,880	2,798
寄 付 金	467	465	395	604	525
補 助 金	7,318	4,657	5,052	5,714	6,272
基 本 金 組 入 額	17,976	3,881	3,267	3,154	3,588
人 件 費	21,733	22,906	29,771	24,724	25,085
教 育 研 究 経 費	17,872	18,119	18,671	18,999	19,789
帰 属 収 入	47,658	46,516	46,860	49,786	50,013

③ 貸借対照表推移

(単位:百万円)

年 度	H21	H22	H23	H24	H25
固定資産(有形固定資産)	117,295	115,688	114,450	113,159	114,609
固定資産(その他の固定資産)	63,119	68,212	71,971	76,780	78,164
流 動 資 産	16,786	14,288	14,441	15,333	16,452
固 定 負 債	11,646	11,213	17,951	18,272	19,082
流 動 負 債	9,769	9,392	9,516	9,878	10,038
基 本 金	208,039	211,636	214,902	218,056	221,644
消 費 収 支 差 額	△ 32,254	△ 34,053	△ 41,507	△ 40,934	△ 41,539

3 主な財務比率

① 消費収支(収入)関係

分類	比率名	評価	算出方法	H21	H22	H23	H24	H25
収入の構成関係	学納金比率	～	学生生徒等納付金／帰属収入	71.7%	77.6%	77.7%	74.4%	74.6%
	補助金比率	↑	補助金／帰属収入	15.4%	10.0%	10.8%	11.5%	12.5%
	寄付金比率	↑	寄付金／帰属収入	1.0%	1.0%	0.8%	1.2%	1.0%
基本金組入れの状況関係	基本金組入率	↑	基本金組入額／帰属収入	37.7%	8.3%	7.0%	6.3%	7.2%

(注) 評価欄の矢印は、「↑高い値が良い」、「↓低い値が良い」、「～どちらともいえない」を示す。
(日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」による。以下同じ。)

② 消費収支(支出)関係

分類	比率名	評価	算出方法	H21	H22	H23	H24	H25
支出の構成関係	人件費比率	↓	人件費／帰属収入	45.6%	49.2%	63.5%	49.7%	50.2%
	教研経費比率	↑	教育研究経費／帰属収入	37.5%	39.0%	39.8%	38.2%	39.6%
	借入金等利息比率	↓	借入金等利息／帰属収入	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%
収支均衡の状況関係	消費支出比率	↓	消費支出／帰属収入	89.4%	96.1%	108.9%	92.5%	94.0%
	消費収支比率	↓	消費支出／消費収入	143.6%	104.9%	117.1%	98.8%	101.3%
	帰属収支差額比率	↑	(帰属収入－消費支出)／帰属収入	10.6%	3.9%	-8.9%	7.5%	6.0%

(注) 評価欄の矢印は、「↑高い値が良い」、「↓低い値が良い」、「～どちらともいえない」を示す。

③ 貸借対照表(資産)関係

分類	比率名	評価	算出方法	H21	H22	H23	H24	H25
資産の構成関係	固定比率	↓	固定資産／自己資金	102.6%	103.6%	107.5%	107.2%	107.0%
	流動比率	↑	流動資産／流動負債	171.8%	152.1%	151.8%	155.2%	163.9%
	固定資産構成比率	↓	固定資産／総資産	91.5%	92.8%	92.8%	92.5%	92.1%
	有形固定資産構成比率	↓	有形固定資産／総資産	59.5%	58.4%	57.0%	55.1%	54.7%
	その他の固定資産構成比率	↑	その他の固定資産／総資産	32.0%	34.4%	35.8%	37.4%	37.4%
	流動資産構成比率	↑	流動資産／総資産	8.5%	7.2%	7.2%	7.5%	7.9%
退職給与引当金の状況関係	退職給与引当預金率	↑	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 1 評価欄の矢印は、「↑高い値が良い」、「↓低い値が良い」、「～どちらともいえない」を示す。
2 自己資金＝基本金＋消費収支差額

④ 貸借対照表(負債・基本金・消費収支差額)関係

分類	比率名	評価	算出方法	H21	H22	H23	H24	H25
負債の割合関係	負債比率	↓	総負債／自己資金	12.2%	11.6%	15.8%	15.9%	16.2%
	総負債比率	↓	総負債／総資産	10.9%	10.4%	13.7%	13.7%	13.9%
	固定負債構成比率	↓	固定負債／総資金	5.9%	5.7%	9.0%	8.9%	9.1%
	流動負債構成比率	↓	流動負債／総資金	5.0%	4.7%	4.7%	4.8%	4.8%
基本金の組入れ状況関係	基本金比率	↑	基本金／基本金要組入額	97.7%	97.8%	97.6%	97.4%	96.9%
消費収支差額の変動関係	翌年度繰越消費収支比率	↑	翌年度消費収入超過額／総資産	-16.4%	-17.2%	-20.7%	-19.9%	-19.9%
自己資金の充実関係	自己資金構成比率	↑	自己資金／総資金	89.1%	89.6%	86.3%	86.3%	86.1%

(注) 1 評価欄の矢印は、「↑高い値が良い」、「↓低い値が良い」、「～どちらともいえない」を示す。
2 自己資金＝基本金＋消費収支差額
3 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

1 学生・生徒・児童数 (平成25年5月1日現在)

大学院

研究科	課程 ^{※1}	入学定員	収容定員	入学者数 ^{※2}	在籍者数
法学研究科	前	50	100	17	45
文学研究科	前	96	192	68	156
経済学研究科	前	45	90	19	37
商学研究科	前	35	70	22	47
社会学研究科	前	30	60	22	46
総合情報学研究科	前	80	160	36	87
理工学研究科 ^{※3}	前	275	550	333	717
工学研究科 ^{※3}	前	—	—	—	0
外国語教育学科	前	25	50	28	76
心理学研究科	前	12	24	14	28
社会安全研究科 ^{※3}	前	15	30	7	18
東アジア文化研究科	前	12	24	23	38
ガバナンス研究科	修	15	30	5	16
法務研究科 (法科大学院)	専	100	300	28	127
会計研究科	専	70	140	27	66
心理学研究科 心理臨床学専攻	専	30	60	34	66
合計	前・修	690	1,380	594	1,311
	専	200	500	89	259

(注)※1 前:博士課程前期課程、修:修士課程、後:博士課程後期課程、専:専門職学位課程
 ※2 平成24年度秋学期入学者を含む。
 ※3 工学研究科は平成21年度に理工学研究科へ名称変更
 ※4 社会安全研究科博士課程後期課程は平成24年度開設

課程 ^{※1}	入学定員	収容定員	入学者数 ^{※2}	在籍者数
後	10	30	2	15
後	19	57	15	92
後	5	15	1	7
後	10	30	0	7
後	9	27	3	17
後	8	24	1	19
後	57	171	7	37
後	—	—	—	0
後	3	9	8	31
後	6	18	4	29
後	5	15	1	7
後	6	18	11	22
後	138	414	53	283

学部

学部	入学定員	収容定員	入学者数 ^{※1}	在籍者数
法学部	715	2,730	756	3,101
文学部	770	2,940	767	3,381
経済学部	726	2,772	723	3,062
商学部	726	2,772	809	3,084
社会学部	792	3,024	811	3,424
政策創造学部	350	1,400	391	1,541
外国語学部	150	600	175	755
人間健康学部	300	1,200	343	1,417
総合情報学部	500、編入学30	1,980	530	2,203
社会安全学部	250	1,000	268	1,079
システム理工学部	501	1,912	519	2,279
環境都市工学部	325	1,240	319	1,455
化学生命工学部	347	1,324	361	1,538
合計	6,452、編入学30	24,894	6,772	28,319

(注)※ 平成24年度秋学期入学者を含む。

学部	在籍者数
工学部 ^{※2}	6
合計	6

(注)※2 平成19年度以降募集停止

留学生別科

	入学定員	収容定員	入学者数 [※]	在籍者数
留学生別科 (日本語・日本文化教育 プログラム進学コース)	100	100	74	74

(注)※ 平成24年度秋学期入学者を含む。

併設校

学校	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
第一高等学校	400	1,320	422	1,248
北陽高等学校	360	1,320	405	1,117
高等部	144	432	147	398
第一中学校	240	720	258	765
北陽中学校	120	360	133	380
中等部	108	324	118	348
初等部	60	360	63	381
幼稚園	70	210	50	188
合計	1,502	5,046	1,596	4,825

2 入学試験 (2014年度)

大学院

研究科	課程*	募集人数	志願者数	合格者数
法学研究科	前	50	44	30
文学研究科	前	96	89	69
経済学研究科	前	45	23	9
商学研究科	前	35	67	16
社会学研究科	前	30	29	16
総合情報学研究科	前	80	39	34
理工学研究科	前	275	430	391
外国語教育学研究科	前	25	47	29
心理学研究科	前	12	23	13
社会安全研究科	前	15	23	21
東アジア文化研究科	前	12	29	21
ガバナンス研究科	修	15	8	6
人間健康研究科	修	10	15	13
法務研究科(法科大学院)	専	40	177	72
会計研究科	専	70	45	42
心理学研究科 心理臨床学専攻	専	30	120	33
合計	前・修	700	866	668
	専	140	342	147

課程*	募集人数	志願者数	合格者数
後	10	6	4
後	19	10	9
後	5	2	2
後	10	3	1
後	9	5	5
後	8	7	7
後	57	11	11
後	3	8	6
後	6	10	10
後	5	7	7
後	6	8	8
後	138	77	70

(注)※ 前:博士課程前期課程、修:修士課程、後:博士課程後期課程、専:専門職学位課程

- 各種入学試験の実施研究科(M:博士課程前期課程および修士課程、D:博士課程後期課程)
 - 学内進学入試……………全研究科(M) 社会人入試……………全研究科(M)
 - 一般入試……………全研究科(M・Dとも) 文学・社会学・理工学・外国語教育学・心理学・東アジア文化研究科(D)
 - 特別選抜入試……………理工学研究科(M) 文学・外国語教育学研究科(M)
 - 留学生入試……………人間健康研究科を除く全研究科(M) 飛び級入試……………文学・外国語教育学研究科(M)
 - 全研究科(D) 現職教員1年制入試……………文学・外国語教育学・東アジア文化研究科(M)
- 文学研究科・理工学研究科・外国語教育学研究科・東アジア文化研究科の2014年度秋学期入学に係る人数は含まない。

学部

学部	募集人数	一般入試 <学部個別日程・全学部日程・後期日程> 及びセンター利用入試 <前期・中期・後期>		多様な入試*		合計	
		志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数計	合格者数計
法学部	715	5,905	1,721	365	329	6,270	2,050
文学部	770	10,073	2,262	356	309	10,429	2,571
経済学部	726	8,397	1,840	365	321	8,762	2,161
商学部	726	9,496	1,381	461	375	9,957	1,756
社会学部	792	9,864	1,946	392	344	10,256	2,290
政策創造学部	350	3,514	853	234	181	3,748	1,034
外国語学部	165	4,190	602	70	51	4,260	653
人間健康学部	330	4,020	491	289	208	4,309	699
総合情報学部	500	6,232	994	293	259	6,525	1,253
社会安全学部	275	2,657	674	113	108	2,770	782
システム理工学部	501	8,735	2,665	200	175	8,935	2,840
環境都市工学部	325	5,191	1,643	142	123	5,333	1,766
化学生命工学部	347	5,974	1,934	147	135	6,121	2,069
合計	6,522	84,248	19,006	3,427	2,918	87,675	21,924

(注)※ 多様な入試の欄は、AO、SF、推薦、学部留学生、帰国生徒、社会人、併設校などの人数を表す。
ただし、総合情報学部の秋学期入学に係る人数や編・転入学試験は含まない。

留学生別科

留学生別科	募集人数	志願者数	合格者数
留学生別科 (日本語・日本文化 教育プログラム 進学コース)	2013年度春学期入学	100	36
	2013年度秋学期入学		74
	2014年度春学期入学	100*	41

(注)※ 2014年度秋学期入学と合わせて100人

併設校

学 校	募集人数	志願者数	合格者数
第一高等学校	150(外部募集)	245	197
北陽高等学校	240(外部募集)	439	400
高等部	40(外部募集)	93	68
第一中学校	240	361	263
北陽中学校	120	757	507
中等部	48(外部募集)	89	63
初等部	60	142	69
幼稚園	31(一般募集)	20	20

3 学位授与(卒業生)数・進路・資格試験等 (平成25年度)

大学院学位授与数

研究科	修 士	博 士		
		課 程	論 文	合 計
法 学 研 究 科	24	0	0	0
文 学 研 究 科	59	16	4	20
経 済 学 研 究 科	16	0	1	1
商 学 研 究 科	22	0	0	0
社 会 学 研 究 科	20	3	0	3
総合情報学研究科	39	3	0	3
理工学研究科*1	367	8	2	10
工学研究科*1	0	0	—	0
外国語教育学研究科	29	2	0	2
心理学研究科	9	3	0	3
社会安全研究科*2	8	—	—	—
東アジア文化研究科	19	6	4	10
ガバナンス研究科	8	—	—	—
合 計	620	41	11	52
専 門 職				
法 務 研 究 科		52		
会 計 研 究 科		34		
心理学研究科 (心理臨床学専攻)		29		
合 計		115		
総 合 計		839		

(注)※1 工学研究科は平成21年度に理工学研究科へ名称変更

※2 社会安全研究科博士課程後期課程は平成24年度開設

学部学位授与数

学 部	人 数
法 学 部	694
文 学 部	829
経 済 学 部	716
商 学 部	678
社 会 学 部	810
政策創造学部	335
外国語学部	199
人間健康学部	324
総合情報学部	496
社会安全学部	235
システム理工学部	464
環境都市工学部	326
化学生命工学部	347
工 学 部	4
合 計	6,457

留学生別科修了生数

留学生別科	修了生数*
留学生別科 (日本語・日本文化教育 プログラム進学コース)	59

(注)※ 平成25年度春学期修了生を含む。

併設校卒業生数・卒園者数

学 校	卒業生数・卒園者数
第一高等学校	413
北陽高等学校	394
高等部	131
第一中学校	255
北陽中学校	121
中等部	110
初等部	64
幼稚園	67
合 計	1,555

就職

平成25年度の状況(平成26年5月1日現在)

■主な就職先

■建設業

大林組
清水建設
大成建設
竹中工務店

■製造業

大塚製薬
花王
カゴメ
川崎重工業
キャノン
キリンビバレッジ
神戸製鋼所
資生堂
住友電気工業
武田薬品工業
東芝
凸版印刷
TOTO
トヨタ自動車
日産自動車
ハウス食品
パナソニック
日立製作所
三菱電機
美津濃(ミズノ)
明治
ユニ・チャーム
ワコール

■電気・ガス・熱供給・水道業

大阪ガス
関西電力
西部ガス

■情報通信業

朝日新聞社
NEC(日本電気)
NTTコミュニケーションズ
NTTデータ
NTTドコモ
オービック
KDDI
ソフトバンク
西日本電信電話(NTT西日本)
日本放送協会(NHK)
毎日新聞社
楽天

■運輸・郵便業

近畿日本鉄道
全日本空輸(ANA)
東海旅客鉄道(JR東海)
西日本旅客鉄道(JR西日本)
日本航空(JAL)
日本通運
日本郵便
阪急電鉄
東日本旅客鉄道(JR東日本)
ヤマト運輸

■卸売・小売業

花王カスタマーマーケティング
キャノンマーケティングジャパン
サントリーフーズ
住友商事
双日
高島屋
大丸松坂屋百貨店
阪急阪神百貨店
丸紅

■金融・保険業

池田泉州銀行
京都銀行
ソニー損害保険
大和証券
東京海上日動火災保険
日本政策金融公庫
日本生命保険
野村證券
みずほフィナンシャルグループ
三井住友銀行
三菱東京UFJ銀行
りそな銀行

■教育・広告・その他サービス業

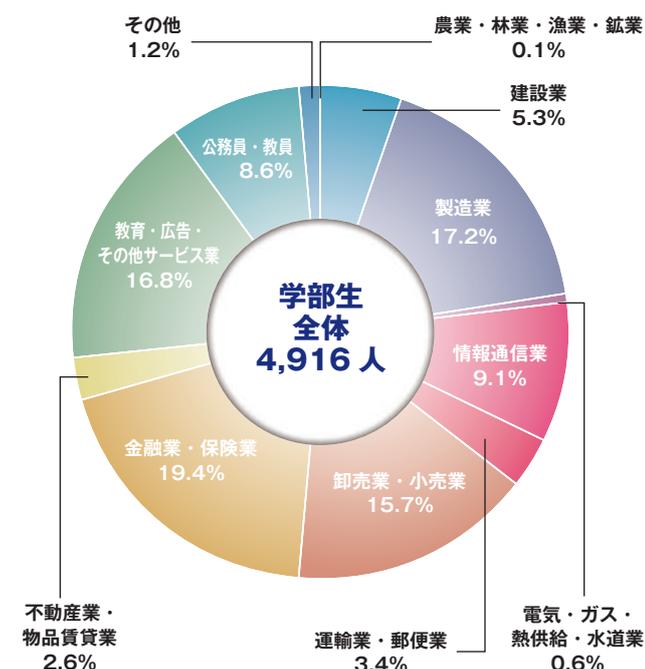
あずさ監査法人
JTBグループ
電通
野村総合研究所

■公務員

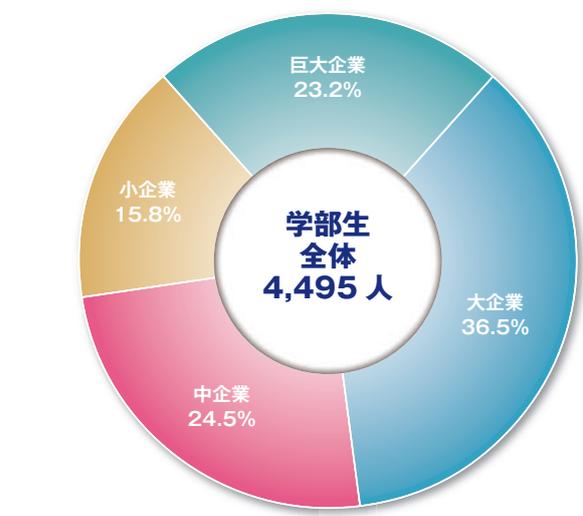
国家公務員 一般職
国税専門官
財務専門官
裁判所事務官 一般職
防衛省職員 一般職
家庭裁判所調査官補
法務教官
大阪府職員
大阪市職員
京都府職員
京都府職員
東京都職員
東京都特別区職員
兵庫県職員
神戸市職員
堺市職員
高槻市職員
東京都教員
大阪府教員
兵庫県教員
大阪市教員
堺市教員
警視庁
大阪府警察官
京都府警察官
兵庫県警察官
東京消防庁
大阪市消防吏員
堺市消防吏員
神戸市消防吏員

(注)公務員の就職実績については公務員採用試験の合格を含む。

■業種別就職情報



■規模別就職情報



(注)1 「規模別就職状況」の数値には、公務員・公立学校教員 421 人は含まない。
 (注)2 企業規模は従業員数により、以下のとおり区分する。
 ・巨大企業：従業員数 3,000 人以上 ・大企業：従業員数 500 人～2,999 人
 ・中企業：従業員数 100 人～499 人 ・小企業：従業員 99 人以下

教職課程免許状取得状況、各種資格試験の合格者状況

■ 教職課程免許状取得状況

種別	取得者数	
小学校一種	58	
中学校 一種	国語	45
	社会	82
	数学	33
	理科	26
	職業指導	0
	英語	70
	フランス語	0
	ドイツ語	0
	中国語	6
保健体育	104	
中学校合計	366	
高等学校 一種	国語	56
	地理歴史	99
	公民	109
	数学	53
	理科	47
	工業	6
	情報	17
	商業	2
	職業指導	2
	英語	92
	フランス語	0
	ドイツ語	0
	中国語	7
	保健体育	121
福祉	1	
高等学校合計	612	
合計	1,036	
免許状取得者実数	551	

(注) 学部、大学院の取得者数を含む。

■ 各種資格試験の合格状況

司法試験

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
合格者数		35	32	35	22	19

公認会計士試験

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
合格者数		33(1)	30(0)	21(0)	29(1)	20(0)

(注) ()内は数で短答式試験のみなし合格者(旧第2次試験合格者等)を示す。

臨床心理士資格認定試験

区分	年度	H23	H24	H25
合格者数		30	28	31

(注) 心理学研究科心理臨床学専攻修士の合格者状況を示す。
心理学研究科臨床専攻は平成21年度開設

4 教職員数 (平成26年3月31日現在)

大学教育職員

教授	准教授	専任講師	助教	その他常勤	常勤計	非常勤計	合計
479	186	9	37	49	760	1,458	2,218

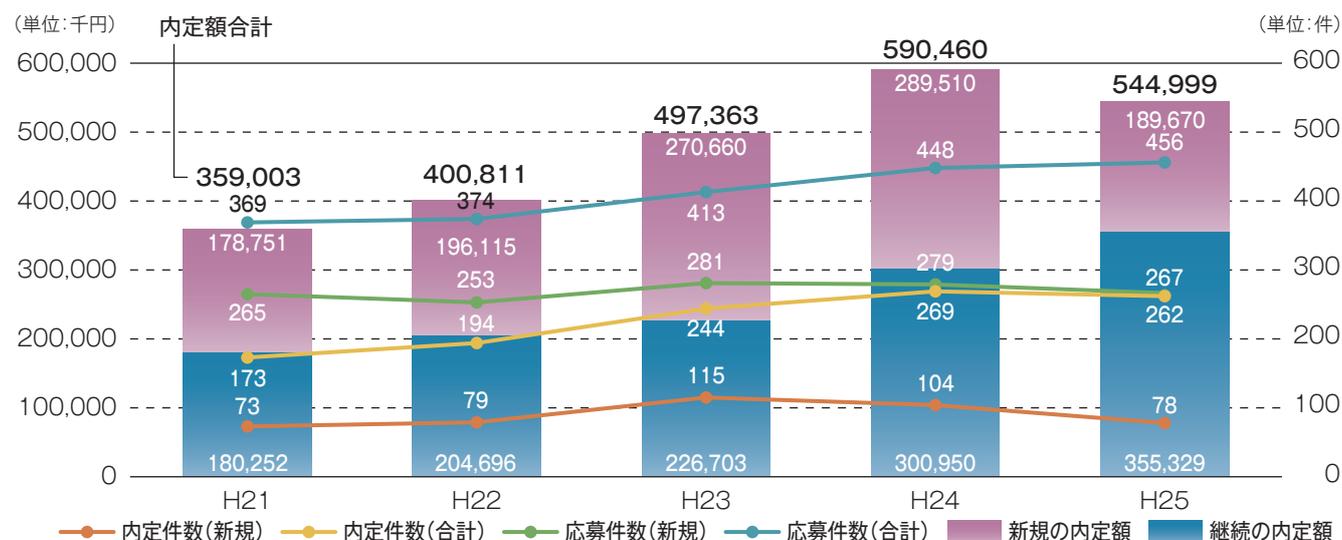
併設校教育職員

学校	教諭	その他常勤	常勤計	非常勤計	合計
第一高等学校	49	0	49	24	73
北陽高等学校	45	13	58	27	85
高等部	22	6	28	17	45
第一中学校	33	0	33	18	51
北陽中学校	16	3	19	5	24
中等部	11	9	20	14	34
初等部	22	0	22	9	31
幼稚園	7	1	8	0	8
計	205	32	237	114	351

事務職員

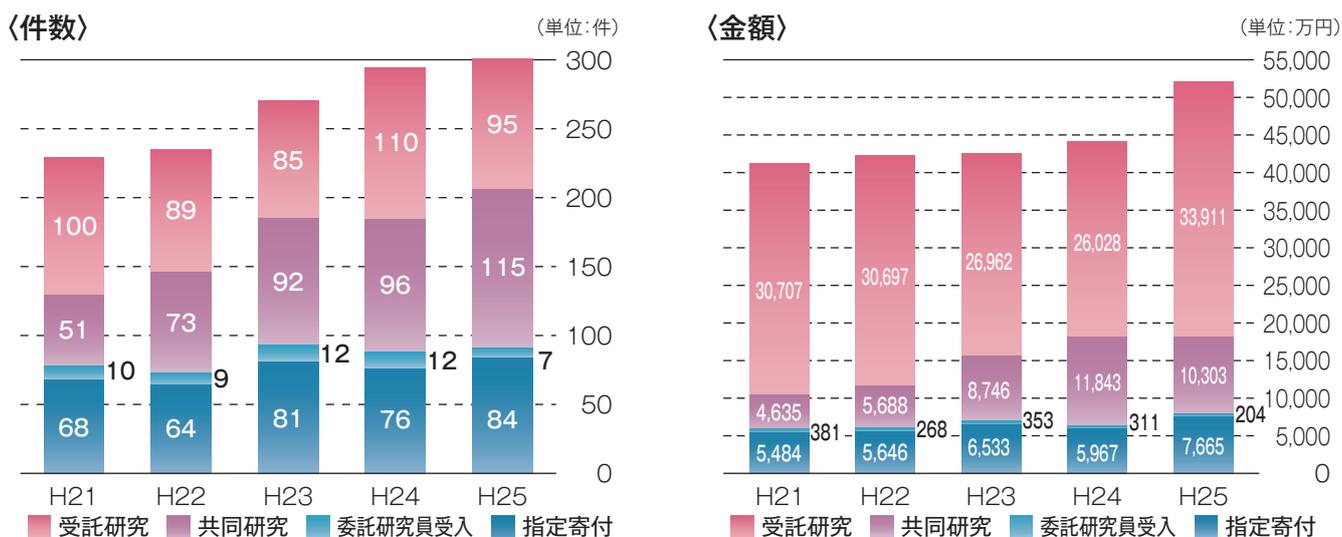
区分	常勤計	非常勤計
法人	135	2
大学	473	117
高中小幼	24	13
計	632	132

5 科研費の応募・内定状況の推移



(注)特別研究員を除く。内定金額は間接経費を含んだ金額を示す。

6 受託研究・共同研究・委託研究員受入及び指定寄付の推移

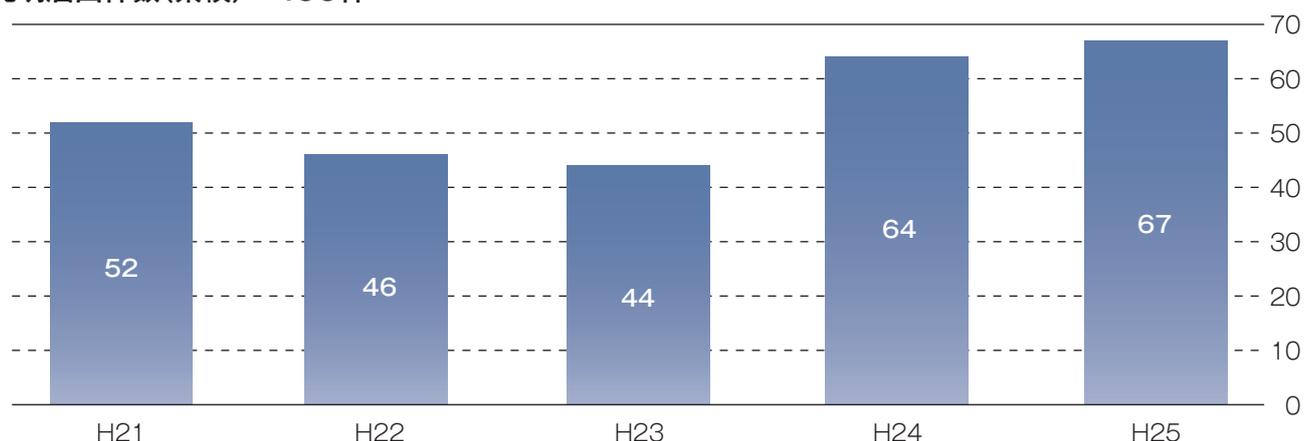


7 特許

発明の届出状況

発明届出件数(累積) 499件

(単位:件)



| 平成25年度 事業報告書 |

学校法人 関西大学

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

関西大学

千里山キャンパス

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

高槻キャンパス

〒569-1095 大阪府高槻市霊仙寺町2丁目1番1号

高槻ミュージズキャンパス

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

堺キャンパス

〒590-8515 大阪府堺市堺区香ヶ丘町1丁目11番1号

天六キャンパス

〒531-0061 大阪府大阪市北区長柄西1丁目3番22号

南千里国際プラザ

〒565-0855 大阪府吹田市佐竹台1丁目2番20号

関西大学第一高等学校・第一中学校

千里山キャンパス

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目3番24号

関西大学北陽高等学校・北陽中学校

北陽キャンパス

〒533-0006 大阪府大阪市東淀川区上新庄1丁目3番26号

関西大学高等部・中等部・初等部

高槻ミュージズキャンパス

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

関西大学幼稚園

千里山キャンパス

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目5番34号

学校法人関西大学 平成25年度事業報告書

平成26年5月15日発行

学校法人 関西大学

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

電話 06(6368)1121(大代表)

URL <http://www.kansai-u.ac.jp/>